

No.28 韓国

大項目	国別
中項目	1 韓国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・現代文化と伝統文化を含めた総合的な総合的な日本文化を紹介及び多様な市民交流の推進 ・多様なニーズに対応した日本語教育・日本研究に対する支援、特に中等教育レベルの日本語教員のレベルアップ及び教員のネットワーク化の推進 ・多様な分野における知的交流の推進 ・日韓交流5カ年計画の方針（中堅指導者・専門家交流の強化、市民・草の根交流の強化、地方における日韓交流事業の強化、日本研究・日本語教育関係者に対する支援の強化、日韓交流ネットワークの構築）に沿った対韓事業の強化 ・参加・共同作業型の事業や中国等第3国を交えた多国間の事業の推進 ・在外公館等との連携強化による、地方等も含めた効果的な事業の実施
業務実績	<p>2005年の「日韓友情年」で高まった両国の交流気運を維持するために、2005年に引き続き市民交流事業に力を入れるとともに、韓国内各層のニーズに応える日本文化事業を実施し、光州地域をはじめとする地方都市での事業展開にも努めた。</p> <p>両国の人的交流やネットワーク形成に重点を置く「日韓文化交流5カ年計画」を策定し、その「5カ年計画」に即して、中堅指導者交流、市民・草の根交流、地方への事業展開、日韓交流ネットワーク構築など、新たな試みの事業を実施した。</p> <p>中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 総合的な文化芸術交流と多様な市民交流の推進</p> <p>(1) 若者が親しみを覚える魅力的な現代文化を中心に、伝統文化も含めた総合的な日本文化を紹介する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中村誠ポスター展」及び「山形季央氏・デザイン講演会」 <p>2003年からトロント日本文化センターの所蔵品を借用し、ソウル日本文化センター・イオンホールで毎年開催している日本のポスター展シリーズの第3回目として開催した。特に最近、韓国において、若者層を中心として生活空間や商品開発など、様々な分野でデザインに対する関心が高まっているという背景を考慮し、日本文化の中でも世界でもトップクラスの水準にある「デザイン」に焦点を当てた事業として、日本の代表的なグラフィック・デザイナーであり、資生堂のアートディレクターとして長年に渡って、対外的な資生堂の「顔」を創り続けてきたデザイナーである中村誠氏のポスター作品を紹介した。中村氏は作品を創り始めた当時、グラフィックに写真を取り入れた斬新でクリエイティブな作風で注目を集め、新しい</p>

資生堂スタイルの美人像を誕生させた人物として知られている。

今回は、資生堂時代から近年の作品まで、ポスター（約55点）、図録、写真、映像等で同氏の作品世界を網羅的に紹介し、中村誠という一人のデザイナーの作品とともに、1960年代から80年代にかけての日本の広告写真の歴史とトレンドの変遷を紹介し、日本のグラフィックデザインが企業の広告という媒体と結びついて発展してきたプロセスが判る構成とした。28日間の会期中の入場者数は1,962人（平均 70人/1日）であり、アンケート回答者のうち81.3%が「満足」と回答した。

また、この中村誠ポスター展と合わせて資生堂の山形・企画宣伝部長を招聘し、ソウルにあるゼロワン・デザインセンターにおいて講演会を開催し、相互の事業の相乗効果を狙った。

(2) 青少年教育グループの訪日

韓国では経済的な不況の影響もあり、大学・高校を卒業しても仕事が見つからない、或いは仕事に就こうとしない若者の実態が社会問題化しているという日本と共通した問題があるため、将来に向けた解決策を両国のNGO同士で探ろうという意図の下、韓国において青少年の就業や失業問題について活動している市民団体の実務者（リーダー）をグループで日本に招へいした。

一行は、訪日期間中に同様のテーマで活動している日本のNGO関係者と意見交換し、最終日には日本滞在中の成果をまとめて発表するなど、非常に密度の濃い訪日事業となった。

参加者のアンケートを見ると、今後の交流に向けての意欲が強く現れる内容となっており、ネットワーク構築の第一歩となる事業となったと評価できる。日本と社会構造や抱える諸問題の状況が比較的似ている韓国だからこそ実現した市民交流であるが、これまで日本のカウンターパート団体と交流・対話する機会がなかった韓国の市民団体に訪日の機会を与え、よりよい社会創りのための対話の機会を提供することができた。

2. 日本語教育・日本研究に対する継続的支援

(1) 専門日本語研修

2006年度、関西国際センターで実施された専門日本語研修には、韓国より、研究者・大学院生8名、図書館司書1名の計9名が参加した。日本と韓国は、法律などの社会制度、近代化の進展に伴う社会問題などにおいて類似点が多く、それゆえに一方が抱えている問題点やその解決のあり方が、他方に参考となることも多い。こうした状況の下、各分野の専門家が日本語を学習することは、日本の情報にアクセスできることに繋がるため、大変重要である。本研修事業参加者は、日本語のみならず日本社会を実地に体験し、より深みのある日本理解を得ることができた。

(2) 中等教育日本語教師のレベルアップ、ネットワーク化

・「みんなの教材サイト」韓国語版の公開と紹介活動

2006年4月に、基金日本語国際センターにより公開された「みんなの教材サイト」韓国語版を広く宣伝し、サイトの一層の活用を図るため、2006年8月に韓国内の2都市でプレゼンテーションを実施した。

1回目は8月10日に蔚山市で開かれた「韓国日本語教育研究会」の授業研究発表大会において、韓国の中等教育日本語教師約300人に対し、本サイトのコンテンツ紹介とともに、韓国の日本語教科書にあわせてサイトを使いこなす実践例を紹介した。2回目は翌11日、ソウル日本文化センターの夏季中等日本語教師集中研修において同様のプレゼンテーションを行った。サイトの存在自体は知っていても、具体例を挙げながらコンテンツの使用方法を現場の教師に提示するための貴重な機会となった。

3. 多様な分野における知的交流の推進

(1) 知的交流会議助成

・国際シンポジウム「新たな時代を創る韓日女性交流」（梨花女子大学）

韓国を代表する女子大である梨花女子大学女性学研究センターが、日本の女性研究者達と実施した女性の視点から見た日韓研究者交流事業を支援した。

歴史の記述の中で見落とされがちな「女性の視点」から見た韓国史と日韓関係について、日本の女性学などを専門とする女性研究者11名が韓国に行き、歴史的に意味のある場所を韓国の女性研究者とともに訪れながら韓国社会・韓国史に対する理解を深めるとともに、最後にはソウルにてシンポジウムを開催し、日韓の女性研究者同士の活発な意見交換を行なった。女性の視点から見た日韓関係や韓国史というユニークな切り口の交流事業であり、これまで日本の（女性）研究者たちとネットワークを築いてきた梨花女子大学だからこそ、企画・実施しえた事業である。男性が中心になりがちな研究者交流においても、斬新な企画であった。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 日韓交流5か年計画の方針に沿った対韓事業の強化

・笑福亭銀瓶落語公演

「地方における日韓交流事業の強化」という観点から在日韓国人3世の落語家、笑福亭銀瓶氏を韓国に招聘し、ソウル、光州、釜山の3都市、計4会場で落語の公演を実施した。同氏が韓国語で演ずることのできるネタを持っていることを生かして、各会場では基本的に韓国語と日本語で1席ずつ演じた。実際の噺に入る前のいわゆる「マクラ」の部分や、落語とは何か、という説明も韓国語で語ったため、落語という芸能には当然のことな

がらなじみの薄い韓国人観客にとっても、非常に分かりやすく、かつ親しみのもてる高座となった。

来場者数としては、ソウルの2会場それぞれ250人と160人、光州で280人、釜山で400人と、各会場を満員にする盛り上がりを見せた。また、会場の提供・準備と観客動員にあたっては各地の大学の日本関係学科の協力を得たため、観客の多くが日本専攻の学生となった。地方大学で日本語や日本学を学ぶ学生が、落語という日本の話芸を代表する伝統文化に接する機会となり、若年層を対象とする地方での日韓文化交流事業として意義は大きい。

(2) 参加・共同作業型の事業や中国等第3国を交えた多国間の事業の推進

・アジア次世代キュレーター会議の開催

2005年度に東京で第1回の会議が開催されたアジア次世代キュレーター会議の第2回会議を、2007年3月19日から22日にかけてソウルで開催した。ソウル会議は、韓国国立現代美術館との共催で開催し、日本、韓国からの他に中国、フィリピン、マレーシア、シンガポールの美術館からの参加者を迎え、アジアの美術館の中堅キュレーターのネットワーク構築、美術館が抱えるさまざまな問題についての情報交換と対策の検討など、国を超えた共通の課題について意見交換を行なった。2007年度は、第3回会議を中国で開催することが計画されている。

(3) 在外公館等との連携強化による、地方等も含めた効果的な事業の実施

・ジャパン・ウィーク事業に対する協力

韓国の地方における日本文化紹介行事として、在釜山日本国総領事館が開催した蔚山ジャパン・ウィーク及び日頃日本文化関連行事が行われる機会が少ない光州市に東京国際和太鼓コンテストで最優秀賞を獲得した「鬼島太鼓」を派遣し、通常の公演及び豊学校訪問を行い、日本の伝統芸能の魅力を紹介した。

蔚山公演では415名、光州公演では367名の入場者があったが、小学生・中学生の女子生徒たちの、外見からは想像もつかないような力強い演奏と太鼓の音色に、観客は感嘆の声を挙げていた。蔚山公演では、途中で韓国の伝統楽器演奏も行い、また観客席から子供たちをステージにあげて、実際に日本の太鼓を打ってもらうなど体験型の演出も行なった。光州では「光州市立国劇団」との共演も行い、日本の太鼓演奏者、韓国の伝統芸能演奏者および観客が一体となるなど、日韓間で言葉を越えた「共演」が実現し、観客からは大きな喝采があがった。

No.29 中国

大項目	国別
中項目	2 中国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が親しみを感じる魅力的な現代文化を重視しつつ、伝統文化も合わせた総合的な日本文化の紹介 ・対中国特別事業を始め、新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育と日本研究の支援 ・日中及び多国間の多様な分野における有識者の派遣・招へい等のプログラムを通じた、知的交流の充実 ・日中両国の共通の文化的伝統に基づいた企画の実施や、参加・共同作業型事業、韓国等第3国を交えた多国間事業の実施 ・在外公館等との連携・協力による広範かつ効率的な事業を展開、また、テレビ、新聞等のメディアを活用した限界効用の高い事業の実施
業務実績	<p>日中両国民が、互いの文化・伝統に対して相互理解を深めることにより日中関係を一層発展させるため、幅広い分野で緊密な交流を推進する。</p> <p>18年度は、特に、日中両国の市民レベルでの交流を促進するため、「日中交流センター」を設置し、中国高校生の中長期招へい、相互交流可能なサイト「心連心」の開設などを行った。</p> <p>また、2007「日中文化・スポーツ交流年」にあたり、若者向け事業の実施や、地方における事業展開等を念頭に置きつつ、周年事業に協力した。</p> <p>中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 多様で魅力的な日本文化紹介事業の推進</p> <p>(1) 若者が親しみを感じる魅力的な現代文化を重視しつつ、伝統文化も合わせた総合的な日本文化の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Rin'」中国公演 <p>東京芸大を卒業した女性和楽器奏者3人が結成したグループ「Rin'」を中国に派遣し、北京、上海、西安の3都市で2007年3月にコンサートを実施。琴、琵琶、尺八といった日本の伝統楽器を用いながらも、現代的にアレンジした音色は、多くの中国人観客を魅了した。コンサートの模様は映像に収録し、上海で放映されているテレビ番組「音楽物語 in Japan」（視聴可能人口1億人）で特集として放送することにより、より多くの市民への波及効果を図った。また、西安では現地の音楽学院の学生とのコラボレーションを行い、交流的要素を盛り込んだ。各会場の主な観客層は、若年層を中心とした大学の日本語学科学生を含む日本文化愛好者で、北京公演では1,000人を超える動員を記録したことを始め、全ての公演で、満席となった。中国人の観客にとって、元々知っていた楽曲は殆ど無かったと思われるが、演奏が進むにつれ舞台と一体となり、会場は熱気に包まれた。また、演奏者側も片言ながら中国語で直接コミュニケーションを取るなど、中国人観客に受け入れられる努力を惜しまなかった。</p>

2. 日本語教育・日本研究に対する継続的な支援

(1) 対中国特別事業を始め、新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育と日本研究の支援

・第1回全国大学教師研修会

全国の大学非専攻課程で教える教師を中心に100名が参加。中国教育部高等教育出版社との共催で2006年7月24日から28日までの5日間、同社を会場として開催。同社副社長を始め、北京大学、北京師範大学、黒龍江大学、華中科技大学等の著名な教授等による講演や、当国日本語教育の指導的立場にある「大学外語教育指導委員会日本語組」の組長・委員による指導法アドバイスなど、豊富な内容の研修会となった。また、事前アンケートを実施して、参加者の抱える問題や悩みなどを把握したが、それらの問題点は、少人数クラスでの日本人教師による授業や、「交流会」での意見交換を通じて、解決の糸口が提示されるケースも多くみられた。

・北京大学現代日本研究センター

北京日本学研究中心（北京外国語大学）と並び、国際交流基金が中国教育部とともに運営する人材育成のためのセンター。1990年の設置以来、15年あまりの歴史を持つが、2005年9月からは北京大学の5つの学院の博士課程学生を対象として開講。2006年4月に行われた集中講義では、「日本の外交・国際関係論」、「日本の金融」、「日本の産業技術政策史」など多様なテーマが開講され、日本から大学教授や元外交官などの学者・有識者が派遣されて講義を行った。一方、同年5月には学生たちが訪日研修を行い、東京、福岡、京都などの都市を訪れ、企業見学や学術機関との交流、文化施設の訪問等を行うことで、日本についての知見を深め、日本人関係者とのネットワーク構築の機会として有効に利用した。

3. 多様な分野における知的交流の推進

(1) 日中及び多国間の多様な分野における有識者の派遣・招へい等のプログラムを通じた、知的交流の充実

・北京大学現代日本研究センター

中国社会科学院外国文学研究所の主催により日中の中堅・若手作家、評論家40名あまりを北京に集め、2006年12月22日～26日まで5日間の日程で行った対話、交流事業。中国側からは、盛可以、章元、戴来、張悦然、安妮宝贝（メッセージ参加）など、日本側は中上紀、中村文則、西加奈子らが参加。「明日への記憶」という統一テーマのもと発表と討議が行われた。会議の結果は、日本においては『文学界』（2007年3月号）、中国では『作家』（2007年2月号）という雑誌において特集が生まれ、大きく報道された。報告の中で、中村文則は「小説家であることの共通性のようなものを感じ取れたように思った。互いに目指しているものは異なっても、互いの小説の魅力を感じ取り、交流することでお互いに得るものがある。」と書いている。今回の会議を契機にさらに多様な交流が日中両国の作家間で行われることが期待される。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 日中両国の共通の文化的伝統に基づいた企画の実施や、参加・共同作業型事業、韓国等第3国を交えた多国間事業の実施

・日中韓次世代リーダーフォーラム

北東アジアの中軸である日中韓3カ国のリーダー間の信頼関係強化を目指し、若手リーダーによる対話の機会をつくる事業。国際交流基金、韓国国際交流財団、中国全国青年連合会の共催により、3カ国から政・官・学・財・メディアの各分野の若手・中堅リーダー計17名が合宿形式のプログラムに参加、総合テーマ「北東アジア共同体構築のための日中韓協力」のもと、2006年7月、ともに3カ国を訪問しながら意見交換、セミナー、視察訪問等を行い、その成果をレポートにまとめた。プログラムの最後に中国・青島を訪れた一行は、経済格差、男女平等、青少年問題等、各分野の討論のラップアップを行うとともに、中国の大手家電企業ハイアール社や市政府の訪問などにより、中国の現状についての理解を深めた。

(2) 在外公館等との連携・協力による広範かつ効率的な事業を展開、また、テレビ、新聞等のメディアを活用した限界効用の高い事業の実施

・在中国日本大使館とは、月1回の広報文化関係機関九者会合をはじめ、随時密接な情報共有と連携を図っている。また、中国各地における事業実施にあたっては、上海、瀋陽、大連、広州、重慶、香港の各在外公館の全面的協力を得ており、実務面での緊密な連絡をはじめ、公館との協力関係は良好である。

・中国日本商会（在中国日本商工会議所）と協力して中国各地の日系団体事務局代表者を北京に集め、「中国における日本企業の社会貢献活動」をテーマに2006年6月と11月に2回の会議を開催。第1回は、各団体の活動報告や基金事業の紹介などを行い相互協力の足がかりを作った。第2回は、日本企業の社会貢献活動事例の紹介を行った上で、より具体的に基金と日系団体及び日系企業との連携・協力の可能性について議論を行った。あわせて、各日系団体には、それぞれのメンバー企業に対する「中国における日本企業の社会貢献活動に関するアンケート調査」を依頼。調査結果は、2007年6月頃までに取りまとめて発表する予定。

・中国各地で学ぶ日本人留学生のネットワーク「留華ネット」を組織し、定期的に北京で会議を開催し、情報交換を行ったほか、メンバーが北京、上海、天津、昆明、大連、広州など各地で行った日本文化祭等の活動に支援を行った。2006年10月に雲南省の昆明で昆明藤沢友誼館の協力のもとで行われた「桜花の旅－中国雲南日本友好交流会」には、1日で400名を超す来場者があり、日本のおもちゃや写真の展示、浴衣の試着や日本食の試食、クイズ大会など様々なイベントを楽しんだ。

No.30 フィリピン

大項目	国別
中項目	3 フィリピン
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点研究機関を中心とする日本研究支援、及び高等教育レベルに重点を置きつつ新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育支援の充実 ・現代文化と伝統文化を合せた総合的な日本文化の紹介、特に、若年層等を対象とした文化芸術交流、市民交流の推進 ・多様な分野における有識者の派遣・招へい事業等を通じた、フィリピンを含むASEAN諸国との知的交流の充実 ・各種のプログラムを通じた東南アジア地域の一体感の醸成 ・日本国内における東南アジア文化に関する理解の促進 ・在外公館等との連携・調整による効果的な事業の実施
業務実績	<p>東南アジア地域で日本への入国者数が最大であり、緊密な関係を有する同国との相互理解を一層深めるため、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援、バランスのとれた多様で魅力的な日本像の形成、東南アジア地域全体との交流を視野に入れた交流の促進に留意しつつ、事業を実施した。</p> <p>平成18年度は日比国交回復50周年を記念して様々な事業を企画実施した。</p> <p>中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 拠点研究機関を中心とする日本研究支援、及び高等教育レベルに重点を置きつつ新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育専門家派遣 <ul style="list-style-type: none"> フィリピンにおける日本語教育の課題は、日本語教師の定着率が低く、教授法等の専門知識と豊富な教授経験を有する教師が不足している点にある。これを解消すべく、マニラ事務所に配置の専門家を中心となって、全国日本語教師フォーラム（年2回）、日本語セミナーの地方都市巡回、月例レクチャーシリーズ等、日本語教師のための様々な研修会を開催した。また、日本語教育関係者のネットワーク形成を目的として、ニューズレター『みりえんだ』の発行、地方在住者のための通信講座等を実施した。 さらに、12月にマニラで開催された東アジアサミットに出席の安倍首相により表明された日本フィリピン共同声明「親密な隣国間の包括的協力パートナーシップ」で日本語教育強化に言及があり、その中で述べられている日本語教師養成講座を、2月よりマニラ事務所で開講した。 <p>2. 現代文化と伝統文化を合せた総合的な日本文化の紹介、特に、若年層等を対象とした文化芸術交流、市民交流の推進</p> <p>(1) 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日比共同制作ホラー・コメディ・ミュージカル「バケレッタ」 <ul style="list-style-type: none"> 日比友好年2006記念事業の主要事業の一つとして、日本とフィリピンの共同制作（基金マニラ事務所、フィリピン文化センター、国立タンハラン・ピリピーノ劇団、シナーグ・アーツ・スタジオ、国家芸術文化委員会の5者による共催事業）によりミュージカルを創作、マニラの2会場にて公演を実施した。

日本の演出家（在日韓国人）がフィリピンの現代演劇カンパニーと本格的に共同制作し、作品を発表する初めてのケースであったが、作品としての評価が高く、観客の反応も非常に良く、新聞等マスメディアでも大きく取り上げられるなど、好評を博した。小劇場にもかかわらず合計16回の公演で2,400名を動員し、集客率も高かった。日比のスタッフ・役者が共同制作したことで、今後のさらなる日比演劇交流の展開にとっても、大きな意義のあるプロジェクトであった。また限られた基金予算を有効に活用し、劇団予算や国家文化芸術委員会の助成、さらにはチケット収入で賄い、効率性の観点からも非常に効果的な事業であった。

(2) 市民交流等の支援

・イスラム女性リーダー訪日研修（助成）及びフォローアップ事業

ミンダナオ島マラウィ市にあるミンダナオ国立大学教授を中心に、5名のイスラム女性リーダー及びフェミニズム活動家が8月、12日間にわたって訪日。広島、長崎、福岡等を訪れ、原水禁世界大会や各種セミナー等に出席し、日本の平和運動家やNGOと交流した。日本側受入は九州大学。

さらにそのフォローアップとして、11月には原爆被害者友の会の協力を得て、日本から被爆者を招聘し、マニラにてセミナーと写真展を実施した。その模様については、現地新聞はもとより読売新聞でも報道された。

本件は当国南部ミンダナオ地域のイスラム女性リーダーと日本の平和団体との交流を図るもので、この種の交流事業として初めての試みである。ミンダナオ地域は長年の国内紛争に加えて、テロの温床として国際社会からも懸念されている地域であるため、同地域の紛争解決はアジア域内の安定にとっても非常に重要な意味を持ち、日本政府も同地域の平和構築支援について力を入れている。また、そのミンダナオにおいて女性の社会的地位はこれまで低く抑えられていたが、平和構築や教育の改革にとって、女性の地位向上、発言力の向上は欠かせない。その意味で本件は今後の同地域における女性の社会的地位向上のためのモチベーションを高めることに非常に有意義な事業であった。

3. 多様な分野における知的交流の推進

(1) フィリピンを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

・国際会議 Building an East Asian Security Community: Challenges and Opportunities ■ z

フィリピン大学アジアセンターの主催（基金助成）のもと、東アジア・コミュニティーに関する国際会議がマニラにて実施された。出席はインドネシア戦略国際研究所、シンガポール国防戦略研究所、マレーシア国民大学、中国外交学院、上海社会科学院、広島平和研究所、上智大学、高麗大学、アジア太平洋戦略研究センター（ハワイ）、ジャワハルラル・ネルー大学など、ASEAN 諸国のみならず、日中韓、さらにはインド、米国を加え、計 10 カ国の研究機関から約 30 名が一堂に会した。

アジェンダは、①東アジア・コミュニティーの機能、②東アジア地域における安全保障（伝統的安全保障と、環境破壊やウイルス等非伝統的安全保障）の課題と戦略、③米国や南アジアの役割とインパクト、④ARF や APEC

など既存の多国間機構との関連など、多岐にわたって活発な議論が展開された。同会議はロムロ比外務大臣による基調講演で始まり、外務次官、同アジア局長、国防次官等政府高官も多数出席し、ハイレベルの意見交換がなされる非常に効果の高い事業であった。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 各種のプログラムを通じた東南アジア地域の一体感の醸成

- ・ 国際会議&ワークショップ「パンガライとアジア伝統舞踊の保存と普及」(助成)

ミンダナオ島スルー諸島に残る伝統舞踊パンガライを継承しているNGOであるアルンアルン・ダンス・サークルの主催(基金助成)による国際会議とワークショップを実施した。タイ、カンボジア、マレーシア、インドネシア、さらには沖縄から専門家を招聘して、アジア伝統舞踊の保存と普及について議論した。消滅・変容の危機にある無形文化遺産であるパンガライを保存することで、ミンダナオ地域やイスラム教徒の文化的アイデンティティを守り、社会的にアピールしてゆく上でも重要な事業であった同会議にはフィリピン教育省の協力を得て、全国各地の教育機関等から200名を越える参加者があり、テレビ番組でも紹介される等、非常に有意義な事業であった。

(2) 日本国内における東南アジア文化に関する理解の促進

- ・ ファッションデザイナーのグループ訪日研修

フィリピンをはじめ、インド、タイ、マレーシア、インドネシアの5カ国の若手ファッションデザイナーが約2週間日本で研修し、日本の若手デザイナー、テキスタイル作家等との交流や、ドレメ文化服装学院との共催により東京でファッションショーを行った。同ショーには山本寛斎など200名を越える観客が詰めかけ、アジアのファッションの最先端を紹介する先がけとなった。同事業の様子はフィリピンでも当国一のクオリティーペーパーであるPhilippine Inquirerに大きく紹介された。

(3) 在外公館等との連携・調整による効果的な事業の実施

在フィリピン日本大使館広報文化センターとの定例会議(月1回)等により情報交換に努め、事業連携について協議している。とくに18年度は「日比友好年」について大使館や関係団体と協力して各種事業を開催するなど、在外公館等との協力関係は良好である。

- ・ 「日比友好の日」記念、能公演

アロヨ大統領が制定した「日比友好の日」(7月23日)の記念事業として、在フィリピン日本大使館、マニラ日本人商工会議所等との共催で、能公演を実施した。日本から梅若猶彦氏ほか5名の能楽者を招聘し、フィリピン人も交えて、能の代表的作品である「翁」等を上演した。同公演には、日本から麻生・外務大臣が出席したほか、ロムロ比外務大臣はじめ各国外交団、比政府高官、文化人が多数訪れ、日比友好年のハイライトとして成功を収めた。

No.31 タイ

大項目	国別
中項目	4 タイ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育専門家派遣、日本語教師研修等を通じた日本語教育の支援、特にタイ政府の取り組みを踏まえた中等教育や地方の日本語教師等の支援 ・ネットワーク構築及び環境整備等の充実等を通じた日本研究の支援 ・若者が親しみを覚える魅力的な現代文化を重視しつつ、伝統文化も合わせた総合的な日本文化の紹介 ・市民青少年交流の支援 ・多様な分野における有識者の派遣・招へい事業等を通じた、タイを含むASEAN諸国との知的交流の充実 ・各種のプログラムを通じた東南アジア地域の一体感の醸成 ・日本国内における東南アジア文化に関する理解の促進 ・「タイ修好120周年」の機会を捉えた業の実施
業務実績	<p>長年にわたり良好な関係にあるタイにおいては、日本文化に対する一定の理解があるが、さらなる相互理解を深め、また東アジア地域の安定と発展に協力して寄与するパートナーの関係を深化することを目的として、ニーズの高まりにより教師が不足している中等教育段階の日本語教育の支援を強化すると共に、地域における課題の解決に向けた共同作業や地域の相互理解を促進する事業を積極的に行った。</p> <p>さらに、日本との交流が比較的少ないインドシナ半島（ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）も視野に入れて事業を行い、アセアン地域におけるネットワーク形成にも寄与した。</p> <p>中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育・日本研究の推進</p> <p>(1) 日本語教育専門家派遣、日本語教師研修等を通じた日本語教育の支援、特にタイ政府の取り組みを踏まえた中等教育や地方の日本語教師等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育専門家（バンコク日本文化センター） <p>バンコク日本文化センターに配置の2名の日本語教育専門家により、タイ人日本語教師の教授能力の向上や教材制作支援を目的とする研修会やセミナー、コンサルティングなどを実施した。具体的には、タイ中等学校のカリキュラムに合わせて制作し現地中等学校の日本語教師の半数以上が使用している日本語教科書『あきこと友だち』の単語集や試験問題例題集（教師用）の制作などの学習環境向上業務、各大学や日本語教師会等への出講による現地教師の指導、各地で活躍するJICA日本語教師や現地機関雇用の日本人教師への指導など、はばひろい教師支援を行った。修士号・博士号を取得している大学教員などの一部の例外を除けば、一般にタイ人日本語教師の日本語能力は日本語能力試験2～3級レベルであり、専門的なノウハウの指導を求める要望が強いことから、専門家派遣によってこの要望に応</p>

えることができた。日本語教師はタイ国土全体に広がっており、更に増加の傾向にあることから、事業の継続及び更なる強化が必要とされている。

- ・ 中等学校日本語教師研修会

中等学校の教員を中心としたタイ人日本語教師を対象に、バンコク及び地方（チェンマイ及びウドンタニー）で日本語能力及び教授能力向上を目的とした研修会を実施した。日頃地方で孤立して教鞭を取っていて日本語能力の維持・向上が困難な日本語教師に対して、チェンマイ大学との協力により地方派遣のジュニア専門家による実践的な教授法等の研修の機会を提供した。受講者教員及び各学校側の評価は高く、また地方の教師間のネットワーク構築にも役立っており、事業の継続が希望されている。

- ・ 中等学校現職教員日本語教師新規養成講座

ニーズに対して大幅に不足している中等教育機関の日本語教師を養成するため現地での長期研修講座をタイ教育省と共催で実施した。全国のタイの中等教育機関から推薦され、タイ教育省中等教育局が選抜した、他教科の現職公務員教師 14 名に対し、日本語と日本語教授法の集中的な講座を 10 カ月間行った。参加者は、研修期間中の休職が認められているため研修に専念でき、同期間の給与と研修終了後の所属機関での日本語教授ポストが保証されている。こうした現職教員に対して集中的な研修を行うことで日本語教師が養成され、タイの中等教育機関における日本語教師不足の緩和に貢献できた。

(2) ネットワーク構築及び環境整備等の充実等を通じた日本研究の支援

- ・ 日本研究拠点機関助成（タマサート大学、チェラロンコン大学）

タイ国立大学の最高峰であり、日本研究の中心でもある両大学の日本研究修士課程を主な支援対象として、他学部からの講師の謝金助成、大学院生の訪日研修助成、日本研究ジャーナル発行協力等を行った。修士課程については順調に運営されており、両大学あわせて毎年約 10～15 名の卒業生をタイの各界（日本研究・日本語教育などの学界、日本企業等）に送り出して、タイの対日理解を深めることに貢献している。

- ・ 日本研究リサーチ会議等助成

新興の日本研究機関である北部のパヤップ大学が主催する日本研究連続セミナーを支援したことで、同大学および北部地域の日本研究振興と、タマサート大学等から講師を招へいたことによる個人・機関両レベルでの日本研究分野のネットワーク作りという成果が得られた。

2. 伝統と現代の調和した文化芸術交流と市民交流の推進

(1) 若者が親しみを覚える魅力的な現代文化を重視しつつ、伝統文化も合わせた総合的な日本文化の紹介

- ・ 「かるたの世界」～いにしへの短歌と記憶・集中・瞬発力の競技との融合

小倉百人一首や競技かるたをわかりやすく紹介する、かるたのレクチャーデモンストレーションを実施した。内容構成は、小倉百人一首の歴史や、かるた遊びを紹介するレクチャーから始まり、来タイする現役トップクラス2選手による競技かるたの実演、そして最後は観客が参加できるかるたゲームを実施。また明治時代の百人一首や、ドラえもん、ポケモンかるたなど現代の各種かるた札などの展示もあわせて開催した。

2日間で約120名が参加し、日本から招待したかるた競技現役2選手によるデモンストレーション等により、現代と伝統が渾然一体となっている日本文化の奥深さを、実例をもって紹介し、参加者に感銘を与えることができた。NHKバンコク支局撮影クルーが取材し翌日には日本のNHK朝のニュース番組で配信された（NHK国際放送でも配信）。

(2) 市民青少年交流の支援

・ 中学高校教員交流

タイの中等教育機関の学校長又は社会科教師で訪日経験がない者に訪日の機会を与え、小中高校などの学校を訪問したり、日本の文化・風物を直接見聞させることにより、日本の教育や文化についての理解を促進すること、また、事業参加によって得た経験・知識をタイの中等教育機関において還元することにより、次代を担う青少年の日本理解にも寄与することを目的とする。テレビ等で垣間見ることしかできなかった日本文化に直接触れられたということで、参加者の評価は非常に高く、所属校に戻ってからは、日本での訪問先の様子や現地での活動内容などを、写真を使った授業などにより広く紹介して、タイの若い世代における日本及び日本文化への関心を喚起するなど日本理解教育に効果をあげている。

・ 市民青少年交流助成

平成18年度については、チェンマイ大学人文学部日本語学科の「日本の住民組織についての訪日研修」を助成した。日本各地の地方自治体や住民組織を訪れ、意見交換を行うという、現場見学に重点を置いて現代日本社会のありかたを学習する研修で、学生・学部スタッフにとり意義深い事業であった。

(3) 多様な分野における有識者の派遣・招へい事業等を通じた、タイを含むASEAN諸国との知的交流の充実

・ 知的交流会議等開催助成

人権教育、高齢化社会の問題など、タイ・ASEANにとって重要で、日本が経験を有する共通テーマを対象に国際会議等への助成を行った。どの事業も実施体制がしっかりしており、事業主催者が行った参加者へのアンケートでの満足度も高い。例えば、コンケン大学紛争解決研究所主催の国際会議「アジア・太平洋における平和構築—第三者の役割」では、アンケート回答者100名全員が参加する意義があったと評価。サティラコーセット・

ナガプラディーパ財団が実施した「開発の新しい枠組み：アジアのネットワーク形成のための会議」の場合、タイ字紙 2 件、英字紙 1 件の記事があり、同会議が扱った、ブータン国王が提唱する Gross National Happiness への関心がタイで高まっていることもあり、大きく取り上げられた。

3. 各種のプログラムを通じた東南アジア地域の一体感の醸成、日本国内における東南アジア文化に関する理解の促進

・「第9回アジア漫画展」海外巡回展

バンコク及びチェンライで開催し、来場者数はバンコク約200人、チェンライ約700人。「見る側に考えさせるような面白い作品が多かった」「近隣の国の事情を、漫画を通じて知ることができ、有意義だった」「ぜひこの漫画展をまた開催してほしい」といった積極的評価が多かった。

・「第11回アジア漫画展」

タイからは、Kosin Srilidtipradit氏の作品を出展した。「アジアの若者文化」というテーマに即してタイの若者文化を的確に描いた同氏の作品は、日本の対日理解増進に貢献することができたと考ええる。

・広域活動強化事業 児童読書推進セミナー

タイで行った「児童読書推進セミナー」（日本から2名の講師（松居直・日本国際児童図書評議会会長、杉田いづみ・ブックスタートプロジェクト責任者）を、主催者に働きかけ、ラオスのビエンチャンでも開催した。ラオスの教育・出版関係者約50名の参加があったが、「児童向け図書の制作や普及につき大変参考になった」等の反響があった。また、現地の図書館訪問や関係者との意見交換も行った。日本側講師関係者から、「タイと状況が違うラオスを見ることができたのは有意義だった」とのコメントをい得た。ラオス側講師の絵本作家・編集者にとっても、日本の絵本専門家である松居直氏から助言と励ましを得るよい機会になったと考ええる。

・広域活動強化事業

日本語教育のスキルアップのための研修を継続的に受けることが困難なタイ近隣諸国の現地人日本語教師をバンコクに招へいし、バンコク日本文化センターが実施する教授法に関する研修の受講や日本の新しい教授法に関するセミナーへの参加機会を与えた。具体的にはタイ周辺の 3 カ国（カンボジア・ベトナム・ラオス）で指導的役割を担う教員を、4月に実施した5日間の集中的な日本語中級教授法研修には6名を、3月に実施した日本の大学教授による日本語文法教授法に関するセミナーには5名をバンコクに招へい。同様の研修を日本で受講した場合と比べ経費を低く抑えることができただけでなく、アセアン地域におけるタイの地の利を活かしたネットワーク形成にも貢献することができた。

No.32 マレーシア

大項目	国別
中項目	5 マレーシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育支援の充実及び日本研究支援の着実な実施 ・日本文化に直接触れることのできる参加・体験型の交流を含め、現代文化と伝統文化を合わせた総合的な日本文化の紹介 ・市民青少年交流事業の実施 ・多様な分野における有識者の派遣・招へい事業等を通じた、マレーシアを含むASEAN諸国との知的交流の充実 ・各種のプログラムを通じた東南アジア地域の一体感の醸成 ・日本国内における東南アジア文化に関する理解の促進 ・在外公館等との連携・調整による効果的な事業の実施
業務実績	<p>マレーシアの「東方政策」や日馬両国の緊密な関係によって培われた高い対日関心を有する同国との相互理解を一層深めるため、広範な国民を対象とする日本文化紹介事業、日本語教育・日本研究支援、2国間の知的交流及び東南アジア諸国等との多国間交流の促進に留意して事業を実施した。</p> <p>18年度は、マレーシアの中等教育における日本語教育の拡大方針に対し包括的支援を行うなど、関係機関と協力して様々な事業を実施した。</p> <p>中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育・日本研究の促進</p> <p>(1) 日本語教育支援の充実及び日本研究支援の着実な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中等教育日本語教育支援 <p>マレーシア政府が打ち出した中等教育レベルでの日本語教育拡大のための包括的な支援を平成17年度以降の日本語教育事業における最重点項目とし、教育省と基金があらかじめ策定した中期的計画に基づき、教員養成、教材開発等の分野で様々なプロジェクトを実施している。</p> <p>教育省と基金が協力して平成17年度中に開始した一般中等教育機関日本語教師養成研修は、18年度、第1期生が1年間の集中研修を修了して引き続きインターンとして現場に配属され（1年間）、また第2期生の集中研修が始まっている。同様に、教材開発のプロジェクトでは、18年度中に3学年用までのシラバスと、また1学年用の教科書が完成しており、今後も引き続き制作が進められる予定である。</p> <p>いずれも、今後とも中長期的な取り組みが必要となる事業であるが、教員養成やシラバスおよび教科書作成のように具体的な成果が着実に現れてきており、現時点において、日本語教育を実施しているレジデンシャル・スクールは43校、普通中等学校は16機関に増加している。</p>

2. 広く一般市民を対象とした文化交流事業

(1) 日本文化に直接触れることのできる参加・体験型の交流を含め、現代文化と伝統文化を合わせた総合的な日本文化の紹介

・現代演劇公演 「青年団 東京ノート」

現代の日本を代表する劇作家、演出家である平田オリザ氏が率いる青年団による演劇公演。フランスをはじめ、海外でも広く紹介されている代表作『東京ノート』を上演した。「静かな演劇」、「現代口語演劇」と称される平田氏の演劇スタイルはこれまで当国では紹介されることのなかったものであり、一部戸惑いを感じる観客もいたが、概ね好感をもって受止められた。海外における日本の演劇公演では言葉の壁が問題になることが多いが、今回は複雑な会話の流れに合わせて字幕を表示できる劇団独自のシステムにより、英語とマレー語字幕を舞台の3カ所に映し出すことで、観客は台詞を理解することができた。

平田氏は国内外で数々の演劇ワークショップを実施した経験をもっていることから、公演の合間を縫って、大学の演劇専攻の学生を対象にした演技ワークショップ（4時間）と、演劇人、アーティスト、ジャーナリストなどを対象とした戯曲創作ワークショップ（3日間に渡り計9時間）を実施した。また、公演の後にはアフタートークとして平田氏と観客との対話も実施した（4公演中3回実施）。これらの機会を設けたことは、公演への理解を深める効果があっただけでなく、マレーシアの演劇界への刺激にもなった。また、同公演では日本から来た舞台美術家がマレーシア入りした後で、こちらにある日常的な素材を使ってセットを作成したが、その作成のプロセス、コンセプトについて演劇関係者は強い関心を寄せ、これが結果的に、この時の舞台美術家を講師として実施した舞台技術ワークショップ（本部事業。2007年3月実施）に発展することになった。

なお、総勢30名を超える劇団のツアーであるにも関わらず、航空賃は劇団が負担し、共催団体であるKLPacが会場のほか、全員分のホテルを現物提供したため、基金では日当、広報宣伝費、車両借り上げ費といった最低限の経費負担のみで公演を実現することができた。

(2) 市民青少年交流事業の実施

・マレーシア中学校生徒対象日本研修・ホームステイプログラム（助成）

過去20年にわたり、絵画を通じた日本とマレーシアの子供達の交流活動を続けてきた埼玉県朝霞市を拠点とするNPO「メイ（MAY）あさかセンター」の招きで、クアラルンプール近郊の複数の中学校の生徒10名、教師2名が日本に招へいされた。対象となったのは日本語を学んでいる生徒で、実際に日本に行き、学校を見学したりホームステイをしたりすることによっ

て、これまで授業内でしか話す機会がない日本語を実際に使ってみて、より身近なものとして学ぶ意欲を高めることを目的としている。また、これからの将来を担っていく日本とマレーシアの若い世代が文化交流をすることも、もうひとつの重要な目的となっている。

この1週間あまりの訪日プログラムでは、ホームステイや様々な施設の見学のほかに、両国の生徒が自国の中学生の生活の仕方や興味をもっていること、将来の夢などについて発表しあうフォーラムも企画され、マレーシアの生徒にとっては日本語で意見を発表するとてもよい体験になるとともに、彼らが報告する全寮制中学校の生活と勉強量の多さに日本側の参加者は非常に驚いていたという。

引率した教師からは、「参加した生徒がこのプログラムをみんなに話し、聞いた生徒たちまで非常に興味を持ち、前より日本語を熱心に勉強するようになってきた」との報告が寄せられている。

3. 多様な分野における知的交流の推進

(1) 多様な分野における有識者の派遣・招へい事業等を通じた、マレーシアを含むASEAN諸国との知的交流の充実

・ 田中明彦教授（東京大学）による日本研究巡回講演会

これまで、基金ではマレーシア日本研究者協会との共催で、著名な日本研究者を日本、欧米等から招聘し、マレーシア国内各地を巡回するセミナーをほぼ毎年実施してきた。今年度は東京大学の田中教授を招へいし、「安倍新政権の対アジア外交政策」というテーマで、大学、研究所の共催を得て国内3カ所で実施した。

講演のテーマが時宜を得たものであり、また、日本の政治、外交の基本的な問題も解説しながら、問題点を明確に指摘する内容であったため、聴衆からは高い評価を受けた。講演後に聴衆から活発な質問が出され、それに対する田中教授の説明により、議論が深まったことも評価できる。

この日本研究巡回講演事業は、第一線で活躍する日本研究者と当国の研究者との交流を通じて日本研究の発展を促進することを目的としているが、同時に、国内各地の研究者間、さらには日本とマレーシアの研究者間のネットワーク強化も意図している。田中教授は日本の政治、外交、国際政治研究を代表する学者の一人であり、また、近年では東アジア研究促進にも力を尽くしていることから、今回実現した日本研究者に限られない幅広い分野の研究者との交流が今後さらに発展することが期待できる。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 各種のプログラムを通じた東南アジア地域の一体感の醸成

・第4回 アジアの文化遺産に関する国際フィールドスクール (助成)

今回のプロジェクトは、平成18年5月の大地震で大きな被害を受けたインドネシア・ジョクジャカルタ近郊の古都「コタグデ」地域の復興支援のため、アジア各地の都市工学、災害、文化遺産保存等の専門家及び大学院学生が現地に滞在し、今後の復興、再建についてそれぞれの知見を持ち寄って具体的なプランを立案することを目的として行われた。また、現場で具体的な課題に取り組む中で、アジアの若手の研究者の育成を図ることもまた重要な目的である。

「アジアの文化遺産に関する国際フィールドスクール」(IFSAH)はこれまで3年間アジア各国の持ち回りで毎年開催されており、当初は平成18年に第4回目がジョクジャカルタで行われる予定になっていたが、大地震の影響で現地の実施団体は対応が困難となり開催中止に追い込まれた。しかし、IFSAHの事務局があるマレーシア工科大学のグループは、地震により貴重な歴史的建築物に大きなダメージを受けた今だからこそIFSAHのネットワークを活用して各国の専門家が結集して協力するべきだと判断し、基金のクアラルンプール日本文化センターに財政的支援の要請が寄せられたという経緯がある。

今回のプロジェクトは2007年2月20-28日の期間にコタグデの被災地で実施され、GISといった最新の技術を使いながら被災の状況について基礎データの収集を行いつつ、現地の住民とのヒアリング、対話を通じて、復興マスタープランの作成を進めた。日本からは都市工学の第一人者である西村幸夫東京大学教授のほか、阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」研究員が参加し、日本の災害対策、復興の経験について講演するとともに、フィールドにおける助言・指導にあたった。

インドネシア、マレーシア、タイ、インドなどから集まった若手研究者達は、指導にあたった教授達とともに文字通り寝食を忘れて作業を行い、結果としてまとめられたプランは行政当局に提案書として提出されることになっている。

(2) 日本国内における東南アジア文化に関する理解の促進

・第19回東京国際映画祭におけるマレーシア映画特集「マレーシア映画新潮」(共催)

近年、マレーシアのインディペンデント系の若手映画監督の作品が世界で注目されている。マレーシアの現実が抱える問題を描き出す彼らの作品はマレーシア国内では商業映画館で上映される機会は必ずしも多くないものの、海外で開催される国際映画祭で上映される機会は多く、ベルリンやプサンと

いった権威のある映画祭で受賞する作品も現れている。

しかし、日本では基金が年にマレーシア映画祭を主催した後、マレーシア映画、特に現在活躍している若手監督たちの作品が紹介される機会はほとんどなかった。そのような中、平成18年10月に開催された東京国際映画祭でマレーシアの映画9本が「マレーシア映画新潮」とのタイトルで上映されたことは、非常に時宜を得たものだった。

マレーシアから来日した10人あまりの映画監督、俳優は映画上映の前後に行われたトーク、Q&Aセッションにも参加し、観客にマレーシア映画の現状についてリアルな情報を提供できたことも効果的だった。

(3) 在外公館等との連携・調整による効果的な事業の実施

- ・日本マレーシア友好年キックオフイベント 東京打撃団&炎太鼓による和太鼓公演

マレーシアが独立50周年を迎える2007年は、日本とマレーシアの国交関係樹立50年にあたることから、マレーシアの日本人コミュニティはこの年を日本マレーシア友好年として位置づけ、各種の記念行事を実施することとなった。この友好年の開幕に際して基金では和太鼓グループを派遣し、現地では基金クアラルンプール日本文化センターと日本大使館が受け入れを担当した。

基金事務所と大使館では事業実施決定以降密接に連絡を取り合い、一体となって公演の準備を進めた。具体的には、大使館側では公演に招待するVIPに関する調整と、上演に先立って行われる友好年開幕セレモニーの実施を分担し、基金側はそれ以外の公演実施に関わる手配を行った。

当国で最もprestigeの高い国立劇場（定員1200名）で2日間実施したこの公演では、各回とも会場に入りきれない人が多数出る盛況となり、男性メンバーだけの東京打撃団と女性メンバーだけの炎太鼓という非常に対照的な両グループの巧みな構成によるステージに会場は大いに沸いた。友好年開幕セレモニーにはマレーシア政府高官が主賓として出席、その模様はテレビでも放映され、友好年について効果的に広報することができた。

No.33 インドネシア

大項目	国別
中項目	6 インドネシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなニーズへの対応も含め、日本語教育支援の着実な実施 ・社会的発信力のある研究者の養成等、日本研究の充実に向けた協力 ・現代文化から伝統文化に至る総合的な日本文化の紹介、特に、潜在的な対日関心層に向けた事業の展開 ・市民青少年交流事業の実施 ・多様な分野における有識者の派遣・招へい事業等を通じた、インドネシアを含むASEAN諸国との知的交流の充実 ・各種のプログラムを通じた東南アジア地域の一体感の醸成 ・日本国内における東南アジア文化に関する理解の促進 ・在外公館等との連携・調整による効果的な事業の実施
業務実績	<p>東南アジア地域で最大の人口を有する同国との相互理解を一層深めるため、広い国民レベルにおける対日理解増進、また人材育成等に対する支援やアジア域内の交流促進に留意しつつ、事業を実施した。</p> <p>18年度は、インドネシアの中等教育における日本語教育の拡大方針に沿って、現地教育省と協力して中等教育日本語教師研修を新たに開始して教師の日本語教授能力向上に貢献した。また、同国の日本研究を世界に発信できる雑誌の発刊を支援したり、漫画展に合わせて現地で公募漫画展を行ったりするなど、現地のニーズを的確に捉えた事業を実施した。</p> <p style="text-align: center;">中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育・日本研究の推進</p> <p>(1) 新たなニーズへの対応も含め、日本語教育支援の着実な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア中等教育日本語教師研修 <ul style="list-style-type: none"> インドネシア教育省とジャカルタ日本文化センターが毎年共催しているインドネシア中等教育日本語教師研修（2週間）受講者のうち、およそ30名をジャカルタで2週間実施する事前研修に招き、その中から選抜された20名を日本に招へいし、約2カ月間、日本語、日本文化等の集中研修を行った。2006年度から5年間実施し、合計100名を日本に招へいする予定である。この研修に参加した日本語教師が各地域の日本語教育における中心的存在となることが予定されているほか、インドネシア教育省が航空賃を負担しており、インドネシア教育省もこの研修を重視している。選抜された意欲・能力ともに優秀な教師が参加した研修であったため、彼らの日本語能力及び日本語教授能力は大幅に向上した。

(2) 社会的発信力のある研究者の養成等、日本研究の充実に向けた協力

・日本研究拠点機関助成

インドネシア大学大学院日本地域研究科 (KWJ) は全インドネシアで唯一大学院レベルの日本研究指導を行っている機関であり、ここで学ぶ大学院生の多くはインドネシア各地の大学で教鞭をとっている現役の講師である。すなわち、基金の KWJ への支援は KWJ のみならず全インドネシア日本研究への支援と言っても過言ではない。これまで 81 名の修士と 10 名の博士を輩出しており、自ら日本研究に関する修士・博士を継続的に輩出できる KWJ は重要な機関で、日・伊相互理解の基盤をなすものである。

2. 文化芸術交流の推進

(1) 現代文化から伝統文化に至る総合的な日本文化の紹介、特に、潜在的な対日関心層に向けた事業の展開

・ IKETERU HARAJUKU ファッションショー及び展覧会

ファッションの街「HARAJUKU」をテーマにしたファッション・デザインを、ジャカルタ及びバンドンのデザイナーより公募し、審査に通った優秀者20名の作品計20展の展覧会及びオープニングのファッション・ショーを開催した。この模様は、現地最大の新聞コンパスの生活面1面に写真入りトップで取り上げられるなど、メディア・カバレッジが非常に高い事業となった。オープニングには200名以上の出席者が集まった他、展覧会の会期中にも、約600名の来訪者があった。

3. 多様な分野における知的交流の推進

(1) 多様な分野における有識者の派遣・招へい事業等を通じた、インドネシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

・日本研究ジャーナル『MANABU』発行支援

インドネシアで初めて日本研究成果を世界に発信する雑誌『MANABU』の創刊及び継続的發展を支援した。各大学ごとに発行されて読者層が薄かった当地日本研究分野において、全インドネシアを対象に、かつ世界発信を目的に創刊されたこの雑誌の有意義は大変大きい。このジャーナルは原則として英語で記述され、全インドネシアから原稿を集めて掲載することに特色があるため、英語を利用することによって ASEAN 諸国内での知的交流が充実する効果が期待できる。

4. 事業実施における配慮事項等

(1) 各種のプログラムを通じた東南アジア地域の一体感の醸成

・「第10回アジア漫画展」海外巡回展

ジャカルタとジョグジャカルタの2カ所で第10回アジア漫画展を開催した。また、本展に関連し「インドネシアと環境」をテーマに公募漫画展を実施。インドネシア全国からの200点近い応募作を選考し、優秀作と併せて展示した。これ以外に、ジャカルタ会場・ジョグジャカルタ会場とも漫画制作ワークショップを開催。ジャカルタ会場では9日間、ジョグジャカルタ会場では6日間実施した。

会場にてアジア各国の漫画が掲載されている新聞雑誌などを来場者が自由に読めるようにしたところ、多くの来場者が熱心に手に取っている姿が見られた。学級単位での来訪もあるなど、来場者数はジャカルタとジョグジャカルタで合計2,000名にのぼり、数多くのマスコミに紹介された。

今回はジャカルタのみならずジョグジャカルタでの開催ができ、テレビアニメ以外の日本文化に普段接することのない人々に日本をはじめとしてアジア各国の文化事情を紹介できたことは意義がある。また、漫画という親しみやすい表現手段のため、市民の関心・マスコミの関心も高かった。

(2) 在外公館等との連携・調整による効果的な事業の実施

・在外公館との連携

前年度に引き続き、平成18年度も、在インドネシア大使館情報文化班との定例協議を毎月行い、双方の事業に関する情報交換と連携を図った。

・地方での展開

基金本部所蔵作品巡回展「ポスターに見る日本展A」を当センター及びバンドンのギャラリースマルジャにて実施した。両会場にてポスター制作ワークショップを実施するとともに、環境問題をテーマに公募ポスター展を行い、優秀作品を併せて展示した。

No.34 インド

大項目	国別
中項目	7 インド
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化の紹介、特に日印交流年（2007年）の重視 ・ 多様な分野の人的交流の促進 ・ インド政府による中等教育課程での日本語教育の強化政策に呼応した事業の実施 ・ より効果的な日本研究の支援、日本研究・知的交流の双方における案件の発掘・形成
業務実績	<p>南アジア地域で最大の国土・人口を有する同国との相互理解を一層深めるため、主要都市及び中規模都市の、有識者、次世代を担う学生、新中間層といった文化に関心の高い層を主な対象として事業を実施することにより、効率的かつ効果の高い事業の実施に努めた。</p> <p>18年度は、日印交流年（2007年）の序盤を盛り立てるべく一連の記念事業を実施したほか、多様な分野の人的交流の促進、各種文化芸術交流事業を通じた総合的な日本紹介、中等教育課程における日本語教育導入への支援等に重点を置き、事業を行った。</p> <p style="text-align: center;">中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状</p> <p>1. 文化芸術交流事業の推進</p> <p>(1) 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化の紹介、特に日印交流年（2007年）の重視</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ク・ナウカシアターカンパニー「王女メデシア」公演（助成） <p>1月9日に、インド国立演劇学校（NSD）主催の国際演劇祭への参加というかたちで、ク・ナウカシアターカンパニーによる「王女メデシア」公演がカマニ劇場（客席500席）で行われた。公演作品は、日本人ならではの斬新な解釈に基づいた内容となっており、満席となった劇場は、スタンディング・オベーションでこれを評価した。国際演劇祭という性質上、観客層は各国から集まってきたさまざまな人達があり、インドはもとより他国からの演劇に関心を寄せる関係者に、質の高い現代の日本演劇を印象付けることが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観世宗家能公演 <p>2007年3月3日、観世宗家による能公演（演目は「羽衣」「葵上」、狂言「清水」）が、シュリフォート劇場で行なわれた。劇場は当初、1階席（1300席）のみを客席とすることを想定していたが、席数を越える1500名の観客が押し寄せたため、急遽2階席を開放するなど、本公演に対する関心の高さが伺われ、公演後も主要英字紙ならびにヒンディー語紙に大きく取り上げられた。本公演は外務省が主催し、基金は共催者として渡航費、会場借料負担、当日配布資料の作成を行なった。</p> <p>(2) 多様な分野の人的交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア若手デザイナーグループ招聘 <p>アジア各国（インドネシア、バンコク、マレーシア、フィリピン、インド）から</p>

若手デザイナー各1名を2006年12月6日～17日にかけて日本に招聘し、日本の服飾産業、ファッション事情等の視察や関係者との会談に加え、杉野学園ドレスメーカー学院でのファッションショーを実施した。インドからは新進気鋭の若手デザイナーであるアヌージ・シャルマ氏が参加した。近年インドは経済面はもちろん、ファッション、デザイン面でも世界中から脚光を浴びており、今回、将来性ある若手デザイナーを日本の関係者に引き合わせ、交流を深めることが出来たことは日印双方にとって良い機会となった。

2. インド政府による中等教育課程での日本語教育の強化政策に呼応した事業の実施

日印首脳で合意された「日印グローバルパートナーシップのための8項目の取組」に基づき、インドにおける日本語学習者数を現在の5千人から5カ年で3万人へ引き上げるための施策の一環として、インド政府が主導する中等教育における日本語教育の強化政策について積極的に支援を行う方針である。

・中等教育での日本語導入に対する支援

H18年度は、中等教育レベルの第一学年である6年生の課程において、インド政府により外国語選択科目として日本語が導入された。実際に導入した学校数は25校にのぼった。本年度は、インド中央中等教育委員会（CBSE）とともにテキスト・ワークブック教材の発行（6年生用）及び開発（7年生用）を行なった。また、CBSE傘下のデリーの学校のなかで日本語科目をすでに始めた学校の担当教師11名（日本語能力試験3級程度）を対象に、デリーの私立学校ブルーベルズ学校を会場として、2006年7月～11月、毎週一回（一時間半）合計30時間の教師研修を実施した。

さらにH19年度からの実施を目指して、現職の他科目の教師を対象とする日本語教師新規養成研修を計画し、各学校への広報を実施した。（研修は2007年4月2日より開講。）

3. 日本研究・知的交流事業の開拓・活性化

(1) より効果的な日本研究の支援、日本研究・知的交流分野の案件の発掘・形成

・日本研究客員教授派遣プログラム等による支援

予算の制約がさらに大きくなるなか、インドにおけるより効果的な日本研究支援のあり方を検討した結果、現在の日本研究の2大拠点であるデリー大学ならびにジャワハルラル・ネルー大学を従来通り重視しつつ、かつ、可能な範囲で地方の有望と思われる機関への配慮をも心がけることとした。その観点から、本年度はデリー大学への客員教授派遣（下記(3)を参照）に加え、西ベンガル州のヴィシュワ・バラティ大学（タゴール国際大学）へ新津晃一・国際基督教大学名誉教授（社会学）を2006年10月～2007年3月の6ヶ月間にわたり派遣した。

・拡大フェロウシップ・コンファレンス報告書「India and Japan : in search of Global Roles」出版

2005年3月に実施した「拡大フェロウシップ・コンファレンス」について、各発表

者の内容を一冊の本にまとめ、2007年3月に出版し、あわせて3月8日にインド国際センターを会場として出版記念会を行い、80名の出席者を得た。

「拡大フェローシップ・コンファレンス」は、基金のフェローシップで訪日した経験のある日本研究者はもとより、日本研究の専門ではないものの知的交流の分野で第一線で活躍する研究者も含めて招待し、現代世界における今後の日本の役割について議論した会議であり、2005年3月20日及び21日の2日間にわたりインド国際センターで開催されたものである。今回の出版化はその記録として有用性が高く、日本研究の活性化を図るうえで貴重な出版であり、今後のネットワーキング等へも資することが期待される。

・日本研究客員教授派遣（デリー大学）

日本研究客員教授派遣プログラムにより、池内輝雄・国学院大学教授（日本近現代文学）をデリー大学客員教授として2007年1月～3月の3ヶ月間派遣した。またデリー滞在期間中に、デリー大学での講義の傍ら、バンガロール大学の出張講義をアレンジした。池内教授は、2007年2月27日、28日にデリーで行なわれた日印文学研究交流会議（ネルー大学と国文学資料館の共催、基金ニューデリー日本文化センターが会場提供）においても一セッションの司会役を担当するなど、インド滞在期間にわたり主たる業務を超えた日印の研究者の交流促進に幅広く尽力し、派遣先大学をはじめとする現地関係者からも高く評価された。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 地方都市及び文化関心層を視野にいれた効率的・効果の高い事業の実施

・巡回展「現代日本の陶磁器展」

「現代日本の陶磁器展」を、2006年11月～2007年1月の3カ月間、デリー、ハイデラバード、コルカタ、ムンバイの4都市を巡回し、展覧会を行なった。インドでは、一般的に陶芸に対する関心が高く、のべ4,000人を大きく超える来場者を得た。

(2) 日印交流年（2007年）の持つ外交上の重要性をふまえた記念事業の実施

・日印交流年（2007年）オープニング記念 大江戸助六太鼓公演

日印交流年（2007年）のオープニング公演として、2007年2月4日 - 16日、大江戸助六太鼓の公演団6名により、チェンナイ、プネ、デリーの3都市において合計10回の和太鼓公演を行なった。和太鼓は、5年前の日印国交樹立50周年にも熱狂的に受け入れられた経緯があり、和太鼓の再度の公演はインドの市民に待ち望まれていた。今回のインド3都市巡回公演は、ようやくそれが実現し、公演は各回とも盛況で、非常に観客の反応が良く、デリーではのべ1,000名以上、チェンナイではのべ3,600名以上の観客を動員するなど、日印交流年のオープニングを強く印象付けることができた。

No.35 オーストラリア

大項目	国別
中項目	8 オーストラリア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ コラボレーションや文化紹介の双方向性を重視しつつ、伝統と現代の日本文化を紹介する質の高い事業の実施 ・ 中長期的な効果が見込まれる草の根レベルの交流の実施 ・ 自立した日本語教育体制の拡充への支援、特に、初等中等教育における日本語教育の維持・強化の重視 ・ 日本研究分野でのネットワーク強化や、幅広い分野の研究者の日本研究分野への関与の促進を通じた日本研究の活性化 ・ 両国の共通課題や、両国がアジア大洋州地域で果たすべき役割等、広域かつ複合的な視点からの知的交流事業の実施 ・ 在外公館や現地在留邦人、現地機関・団体等との連携・調整を通じた、地方や近隣諸国での効果的・効率的な事業の実施 ・ ・「2006 年日豪交流年」の機会を捉えた、日豪間の相互理解促進、関係発展に寄与する事業の実施
業務実績	<p>多文化主義を掲げ、アジア太平洋地域におけるパートナーとして発展している同国との相互理解を深めるため、同国のアジア言語重視政策、日本の伝統と現代の両面に対する市民の関心の高さ、日豪文化交流の担い手の多様化に留意しつつ、事業を実施した。</p> <p>18年度は、2006年日豪交流年の機会を活かし、伝統と現代双方のバランスの取れた総合的な日本文化紹介、日本語教育、日本研究・知的交流の各分野で多岐にわたる事業を積極的に実施した。</p> <p>中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 文化芸術交流の推進</p> <p>(1) コラボレーションや文化紹介の双方向性を重視しつつ、伝統と現代の日本文化を紹介する質の高い事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日豪共同の美術プロジェクト「Rapt! 20 Contemporary Artists From Japan」 <p>現在の日本文化を総合的に発信する日豪共同の美術プロジェクト「Rapt! 20 Contemporary Artists From Japan」を実施した。</p> <p>単に日本文化を紹介する従来型の美術展とするのではなく、企画準備段階からの「プロセス」そのものを重視した。本事業に携わった日豪の関係者全員が「現代日本文化の特質とは何か？」というコンセプトを探求するための共同作業を行い、交流を重ねた点に本事業の最大の特質がある。</p> <p>事業内容は、①キュレーター交流（日豪交流企画）、②アーティスト・イン・レジデンス（滞在型作品制作）、③展覧会およびワークショップ、④シンポジウムの4つの柱から成り、このすべての過程において日豪の「文化交流」が実践として取り</p>

込まれている。日豪双方に本事業の企画・実施のためのプロジェクト・チームが組織され、主要な参加者・団体の数だけでも、アーティスト20名、キュレーター15名、アドバイザー3名、ギャラリー・美術館20機関にのぼった。

シドニー、メルボルン市内の11カ所の会場で同時多発的に行われた展覧会には、多くの市民が訪れ、現地新聞や美術系の雑誌においても高い関心を集めた。参加した豪側のギャラリー関係者からは、日本のアーティスト、キュレーターとの関係ができたとの感想が多く寄せられた。今後につながる日豪間の芸術交流の端緒となった点でも、本事業の意義は大きかった。

(2) 中長期的な効果が見込まれる草の根レベルの交流の実施

・「ワンダーバス・ジャパン」

日頃、日本文化に接する機会の少ない豪州国内の地方都市、町、村を、日本文化を紹介するための演者と機材を乗せたバスが巡回する総合的日本文化紹介事業「ワンダーバス・ジャパン 2006」を実施した。

豪州国内の地方自治体や学校、メディアや日本政府関係機関、日系企業など多様な担い手と連携し、公演・ワークショップ・映画上映などを組み合わせたイベントを通じて、オーストラリアの地方在住の人々との直接交流する本事業は、効果的な草の根交流事業として大きな成功を収めた。2回目の実施となる今回は、日本からストリートパフォーマンスグループ「U-Stage」ならびに東京獅子舞部の参加を得て、事業規模も拡大した。

本事業の実施にあたっては、開催地となる現地の市役所や学校を共催機関として、事前の協議に十分な時間をかけることにより、現地側からの主体的な参加を促した。普段日本文化に接する機会の少ない小都市を対象としたことで、いずれの開催地においても本事業に対する関心は高く、各地で数百名～数千名という大都市での事業にも劣らない数の参加者を得た。また、当地在住日本人をボランティア・クルーとして公募し、彼らが主体となって事業を企画・実施するという方法を試みた。これにより、クルーとして事業に加わった日本人と、参加したオーストラリア人の両者にとって、思い出に残る草の根交流事業となった。

地方小都市での開催、現地機関・学校との連携、日本人ボランティアとの協働作業と、新しい事業形態を試みた本事業の成功は、将来へとつながる大きな成果を残したものと言える。本事業に対する反響は大きく、開催した各地のメディアで数多く報道され、次年度以降の本事業継続に対する強い要望が寄せられている。

2. 日本語教育の促進

・第37回全豪日本語弁論大会（2006年10月21日）

全豪日本語弁論大会は第37回を数え、各州・準州の予選を勝ち抜いた20名の参加者が4部門に分かれて競うものであり、当日は日本大使館、日本関係機関及び日系企業の代表者、一般など約95名の聴衆を得た。ニューサウスウェールズ大学のチヒ

ロ・キノシタ＝トムソン助教授をはじめとする5名の委員によって審査され、優勝者及び入賞者には賞状及び賞品が授与された。

日本大使館及び日系企業の協賛を得て、優勝者には賞品として日本への往復航空券及び2泊3日のパッケージ旅行が授与されるため、日本語学習を奨励する意味で効果が高い。各州の日本語教育関係者には、他州との競争が、自らの教育法を比較検討する貴重な機会ともなっている。また、在留邦人には、豪州の若者の考えを直接聞くことのできる機会となっており、聴衆の在留邦人（スポンサー含む）からは彼らの弁論を高く評価する声が聞かれた。

3. 日本研究の促進と知的交流事業の実施

(1) 日本研究分野でのネットワーク強化や、幅広い分野の研究者の日本研究分野への関与の促進を通じた日本研究の活性化

・日本研究リサーチ・会議等助成（モナシュ大学日本研究センター）

モナシュ大学が主催した日本研究会議に対する助成を行った。日豪交流年を記念して、「Japan Relates: Australia-Japan Relations and the Future of Japanese Studies」を共通テーマとして、日豪関係の変遷と豪州における日本研究の将来について検討する国際会議が、3泊4日にわたって開催された。

開催地となった西オーストラリア州北部のブルーム市は、19世紀後半に真珠貝採取業に従事するための日本人移民が多く住んだ場所であり、近代における日豪交流史を考える上で重要な都市である。政治、文学、日本語教育、芸術など、多くのセッションが設けられ、参加した約40名の研究者が、多岐にわたる視点から豪州における日本研究について討議を行った。また、本事業においては、次世代の日本研究者育成の観点から、博士課程在籍者を中心とする若手研究者が招待された。

(2) 両国の共通課題や、両国がアジア大洋州地域で果たすべき役割等、広域かつ複合的な視点からの知的交流事業の実施

・「日豪フォーラム」（主催）

日本とオーストラリアが、アジア大洋州地域において国際協力の分野で果たすべき役割について話し合うことを目的とした4回シリーズの公開フォーラムをマコーリー大学との共催で実施した。各回のテーマと講演者は以下の通り。

第1回（5月15日）人権：

明石康氏（元国連事務次長）

マーカス・アインフェルド氏（元連邦裁判所判事、国連平和賞受賞）

第2回（7月4日）平和維持・構築：

伊勢崎賢治氏（元国連東ティモール暫定政府行政官、東京外国語大学教授）

ピーター・コスグローブ氏（前豪州国防軍司令官、元東ティモール多国籍軍司令官）

第3回（9月11日）人道支援：

中村哲氏（ペシヤワール会医療サービス(PMS)総院長）

アラン・マーチ氏（豪州国際開発庁（AusAID）長官補佐・人道支援調整官）
第4回（11月6日）メディアの役割：

中馬清福氏（信濃毎日新聞社主筆、朝日新聞社顧問）

ピーター・ハーチャー氏（Sydney Morning Herald紙政治・国際編集主幹）

第1回および第4回は、日本の早稲田大会場とインターネット回線で結んだ中継を行い、講演者と日豪双方の聴衆との間で質疑応答が行われた。各分野において国際的に活躍している著名な人物を講演者に招いたこともあり、この種の学術フォーラムとしては異例ともいえる数の参加希望が寄せられた。各回の聴衆の数は、当初予想していた600名を大きく上回る1,056名にのぼり、会場は毎回満席となった。アンケート結果によれば、9割以上の聴衆が「満足」と回答している。加えてメディアの関心も高く、テレビ・ラジオや新聞の取材申込みも多く、プレスコンファレンスの機会を設けるなどの対応を取った。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 「2006年日豪交流年」の機会を捉えた、日豪間の相互理解促進、関係発展に寄与する事業の実施

・指導者グループ招へい（「オーストラリアの多文化共生社会を考える」）

日豪交流年による両国関係への注目の高まりをとらえ、多文化主義政策の進んでいるオーストラリアより行政関係者やNGO関係者5名を日本に招へいし、オーストラリアでの多文化共生社会に向けた取組を日本に紹介することを目的とした事業を実施した。

オーストラリア側からは、ニューサウスウェールズ州多文化地域社会関係委員会（CRC）の委員長ほか5名が来日し、東京、名古屋、仙台の3都市において一般公開のシンポジウム、日本側関係者との意見交換、学校視察などを行った。

シンポジウムはいずれも満員となり、聴衆からは活発な質問が寄せられて日本側の関心の高さが伺われた。

またオーストラリア側の参加者からも、日本における多文化主義の現状と取組について把握できたこと、関係機関とのつながりができたことなど有意義であったとの感想が寄せられ、今回の訪日をきっかけとしてCRC側では日本を含めた多文化主義政策比較のワークショップを2007年度中に開催することを計画している。

本事業は、日本においても大きな課題となりつつある多文化主義、外国人移民の問題について、オーストラリアの経験を伝え、日豪間の相互理解を促進するうえで、意義の大きい事業であった。

なお、上述の1（1）「Rapt! 20 Contemporary Artists From Japan」、（2）「ワンダーバス・ジャパン」もご参照。

No.36 カナダ

大項目	国別
中項目	9 カナダ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・大型芸術祭や主要行事に合わせた、水準の高い文化芸術交流の推進 ・日加文化交流を担う人材の育成とネットワークの拡充 ・現代社会の共通課題や、日加共通テーマでの対話と協力 ・カナダの多文化社会において日系人が日加交流に果たす役割を考慮した、日系人の文化・芸術活動の支援 ・地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえた事業の実施、及び各地の文化・学術機関、文化交流団体等との連携
業務実績	<p>我が国と多くの関心と課題を共有するカナダとの相互理解を一層深めるため、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、地域毎の歴史的・文化的背景や社会制度等の特色に合った事業を行うよう努めた。</p> <p>中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 大型芸術祭や主要行事に合わせた、水準の高い文化芸術交流の推進</p> <p>(1) 現地の文化機関のイニシアティブと連携した文化芸術交流事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山海塾 北米11都市ツアー：トロント・オタワ・モンリオール公演（2006年10月）（助成） <p>10月17日（火）にトロントでも有力なハミングバードセンターで、基金の海外公演助成を受けた「山海塾」によるコンテンポラリー・ダンス（舞踏）公演が実施された。会場となった同センターは、約1600人の観客で埋め尽くされ、公演終了と同時に観客は総立ちとなり、会場全体がスタンディング・オベーションに包まれた。観客からは、「山海塾」の洗練されたパフォーマンスを絶賛する声が多く聞かれ、翌日の主要各紙は、公演の様子を写真入りで大きく取り上げ、公演の質の高さを強調していた。同様の評価がオタワ、モンリオール公演でも得られ、北米ツアーのカナダ3都市での開催は大成功を収めた。なお、本公演には当地における各界の代表者の方々を多数招待したため、基金の活動に対する理解と認識を深めてもらうだけでなく、日本の舞台芸術のプレゼンスを高める絶好の機会となった。</p> <p>(2) 相互理解を一層深めるような文化芸術交流事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・落語カナダ公演（2006年12月） <p>桂小春團治による上方古典落語のカナダ巡回公演を、12月7日のトロントでの公演の他、オタワ（9日）、モンリオール（11日）、カルガリー（13日）の4都市にて各在加公館主導のもと実施した。当公演は、三味線、銅鑼、笛などの出囃子の生演奏、英語字幕の使用、「お玉牛」と「皿屋敷」の2演目の他、まくらや落語入門的な解説などが入り、落語に全くなじみの</p>

ない外国人でも理解しやすいような構成にて行われた。

トロント公演は、トロント日本文化センターの多目的ホールで行われ、立ち見が出るほどの盛況振りとなった。アリアンス・フランセーズ所長一家、イタリアン・インスティテュート所長夫妻、トロントの日系企業や文化・芸術関係者など幅広い層から出席があった。観客からは異口同音に絶賛する声が聞かれ、落語公演の質の高さや構成の良さが高く評価された。カナダ人の反響も非常に良好で、特に、日本の笑いのセンスについて新たな認識ができたという感想が多く、日本文化を笑いながらよりよく理解してもらうことができた。公演の様子は当地日系ケーブルTVで放映された他、邦字新聞でも紹介記事が掲載された。

(3) 若年層を対象としたワークショップなどの実施

・「Shojo Manga, Girls Power!」展 (2006年9月)

戦後から現在に至るまで日本の少女漫画界に最も貢献のあった23人の作家による200点余りの作品展を実施した。オープニング初日には、本展キュレーターでカリフォルニア州立大学チーコ校芸術学部準教授の徳雅美氏による講演会「少女漫画のパワー：視覚文化・社会へのその価値と貢献度」を行った。

トロントでも根強い人気を誇る日本の漫画文化を、貴重な原画と情報量豊富なキャプションで紹介した当展示会は、その質の高さと展示作品の稀少性の大きさが高く評価され、来場者から多くの賞賛の声を聞くことができた。9月の文化イベントのひしめき合うシーズンに、1ヶ月という短期間での開催だったにもかかわらず、オープニング講演会には134名、展示会には865名の観客が動員された。TV、ラジオ、紙媒体などでも数多く取り上げられ、その反響の大きさからも日本の漫画文化への関心の高さがはっきりと示された。

2. 日加文化交流を担う人材の育成とネットワークの拡充

(1) 日本語教師の研修やカリキュラム、教材の開発支援等を通じた日本語教育の基盤の整備

・日本語遠隔地教育事業 (ヨーク大学、セント・メリーズ大学)

広大な地域に日本語教育機関が点在しているために日本語上級学習者数が開講基準値に達せず、上級者ほど学習の場が減る現状を打開するため、当基金の財政的支援により、ビデオ会議方式の技術を利用した日本語講座を行う「遠隔地日本語教育」事業を今年度より開始した。これにより、ヨーク大学 (トロント) の日本語講座 (上級) をセント・メリーズ大学 (ハリファックス) で受講することが可能となった。パイロット・プロジェクト1年目である本年度は、セント・メリーズ大学の学生にとっては上級講座を受講できる機会となり、ヨーク大学の学生にとっても、新たな学生の参加により授業が活性化される等、双方の大学にとり良い結果が生まれた。

(2) 日本語教育、日本研究や文化芸術等の分野の専門家のネットワーク形成・強化や、将来の日加関係を担う人材の育成に資する事業の実施

・日本語教師情報交換会（2006年11月）

オンタリオ州の日本語教育関係者を中心に、高校生訪日研修参加者、及び中高教員グループ招聘者の訪日体験の発表、ヨーク大学で本年9月から開始している遠隔地日本語教育講座についての太田徳夫教授による講義を通じ、将来性のある日本語教育とは何かを考える情報交換会を実施した。太田教授の遠隔地日本語講座に関し、構想についてのみでなく、基金としてどのように日本語支援を行っているかについても、多くの日本語教育関係者に理解戴けたという点で有意義であった。また、情報交換会後に行われたレセプションは、日本語教育関係者が横のネットワークを広げる貴重な機会となった。

3. 現代社会の共通課題や、日加共通テーマでの対話と協力

(1) 日加や多国間の枠組みで行われる、現代社会共通の課題解決に資する国際会議、知的交流や研究者交流の促進

・海外事務所企画開発事業 社会問題対話シンポジウム（2006年4月）

4月29日から6月3日まで、当地モンリオールにて開催された「モンリオール日本月間」の目玉事業ともいえる「日本・ケベック社会問題対話」シンポジウムに対し、当センターでは海外事務所企画開発事業として開催経費の一部を助成した。当シンポジウムでは、日本とケベックが先進国社会として共通に抱える「高齢化社会の問題」をテーマに、双方から10名の専門家（医師、看護師、保健士、自治体関係者）が参加し、活発な意見交換が行われた。カナダでは初の試みである、日加両国が直面する共通課題を取り上げた当シンポジウムの開催により、現場でこうした問題に取り組む人々のネットワークが形成されたことは、大きな成果であった。

4. 事業実施における考慮事項など

(1) カナダの多文化社会において日系人が日加交流に果たす役割を考慮した、日系人の文化・芸術活動の支援

・能公演助成（トロント・オタワ）（2006年11月）

トロントにある王立オンタリオ博物館（ROM）の高円宮ギャラリー開設記念行事として、文化庁重要無形文化能楽保持者である河村晴久氏を始めとする能（観世流）一行が招かれ、ROMとオタワのカナダ文明博物館で能公演が実施された。当センターは広報・宣伝費の一部を負担するなど積極的に協力した。トロントおよびオタワでの両公演ともほぼ満員の観客を集め、大盛況となった。来場者からは「能」の静と動の幻想的な演出に対し賞賛の声が聞かれた。当地の文化人、財界やカナダ政府要人なども多

	<p>数来場したほか、当地邦字紙や全国紙のグローブ&メール紙などでも取り上げられ、多くのカナダ人に本公演をアピールする事ができた。</p> <p>(2) 地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえた事業の実施、及び各地の文化・学術機関、文化交流団体等との連携</p> <p>・トロント国際映画祭関連事業 Asian Film Night レセプション (2006年9月)</p> <p>9月7日から16日にかけて開催されたトロント国際映画祭に際し、昨年引き続き「Asian Film Night(AFIN) レセプション」を開催し、日本映画への注目を高める努力を図った。新たに共催団体として日本貿易振興機構 (JETRO) が加わり、基金、UNIJAPAN・韓国映画振興会 (KOFIC) との4者共催となった。日本から2名 (是枝裕和監督、Lee Sang-II監督)、韓国から3名、インドネシアから1名の映画監督が出席したほか、トロント映画祭関係者、日系アーティスト、作家、アジアの映画業界関係者と、幅広いジャンルの文化・芸術関係者がレセプションに参加したことにより、アジア映画というくくりの中で、日本の映画のプレゼンスを高めることが可能となった。レセプション参加者も第1回目の昨年度と比較して倍増しており(128名から270名)、当センターを会場として開催するAFINレセプションが、映画祭期間中の恒例イベントの一つとして徐々に定着している。</p>
--	--

No.37 米国

大項目	国別
中項目	10 米国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日本研究の維持・発展及び現代社会の共通課題解決に向けた日米知的交流事業の促進 ・現地のニーズに即した日本語教育の支援 ・主要都市での質の高い芸術紹介事業と地方都市での巡回事業の実施 ・市民・草の根交流の促進 ・各地の諸団体、専門家等との連携・協力による現地事情に即した効果的な事業の実施 ・在外公館、学術機関や文化施設・機関、各地の友好団体や日系人、在留邦人等との連携・協力による効果的な事業の実施
業務実績	<p>グローバルな課題に対して多岐にわたる協力関係を有する同国との関係を一層発展させるため、各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、都市、地域等によって異なる現地事情に即した、より効果的な事業を実施するよう努めた。</p> <p>18年度はこれまで同様、知的交流・草の根交流の促進、現地のニーズに即した日本語教育・日本研究支援に重点を置きつつ、従来日本文化になじみのない地域での事業の実施や、他の文化・教育機関との連携に努めた。</p> <p>中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本研究の維持・発展及び現代社会の共通課題解決に向けた日米知的交流事業の促進</p> <p>(1) フェローシップの供与等による研究者の育成、日本研究講座開設等、米国地方での日本研究の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本研究リサーチ・会議助成 日本研究資料専門司書ワークショップ <p>平成16年度から18年度の3年間にわたり、NCC（北米日本研究図書資料評議会）が開催した日本研究資料専門司書が電子情報としての日本情報の収集、整理、活用を図るためのワークショップを援助した。本ワークショップは、ここ10年間の通信・コンピュータテクノロジーの急速な進展を受けて、米国の大学で日本研究を行う学生や研究者が参照する日本情報の内容が急激に変化したため、最新の日本情報を情報専門家としての司書が入手し、活用するための方法の習得が急務であることから企画されたものである。ワークショップは3年間にわたり全米で計50回以上開催され、参加者から大変高い評価を得た。ワークショップの内容は今後、ウェブサイト上で公開されるとともに、オーストラリアやヨーロッパ等他の国での開催も予定されている。</p> <p>(2) グローバルな課題解決を目的とする知的交流の拡充、専門家の継続的育成及び専門家間ネットワーク形成の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安倍フェローシップ <p>平成18年度は総応募者数85名から厳選された16名のフェローが研究を</p>

開始した（研究費支給期間は3～12カ月）。また2007年1月にはフロリダでフェロー、選考委員会のメンバー等総勢約30名が一堂に会して行った国際会議（安倍フェロー・リトリート）は、フェローの成果発表や討論等を通したより質の高い研究活動と研究者間のネットワーク形成への一助となった。会議参加者の事後アンケートによれば、77%がネットワーク作りに役に立ったとの満足度を示しており、コメントとして学術的に高度な議論がなされ、学習効果が高いという声が寄せられた。

2. 現地のニーズに即した日本語教育支援

(1) ロサンゼルス事務所のイニシャティブ等による現地のニーズに即した日本語教師の研修や教材開発の支援、及び日本語教師会との連携の強化

・第3回全米日本語教育シンポジウム（2006年11月17日、18日）

ナッシュビル（テネシー州）において、全米各地の日本語教師会代表者を集め、シンポジウムを開催。米国の日本語教育の歩みについて過去10年間を振り返り、日本語教師会の組織基盤、各州／各レベルにおける教育環境、教師の教育能力・資質といった具体的な課題について、これまでの達成度を明らかにした上でこれからの10年間になすべき具体的な方策について活発な議論が行われた。

3. 主要都市での質の高い芸術紹介事業と地方都市での巡回事業の実施

(1) 米側文化機関等との協力による主要都市で質の高い芸術紹介事業の実施

・海外展助成事業「絵本：日本の作家と作品 764～2005年」（ニューヨーク公共図書館）

米国を代表する図書館の一つであるニューヨーク公共図書館の本館（展示ホールおよびギャラリー）において、2006年10月20日から2007年2月4日までの3カ月半にわたり、奈良時代から現代に至る「絵本」（日本の挿絵入り書物）約250点によって構成される大規模な展覧会が開催された。同図書館の日本関係貴重書コレクションがまとまった形で公開されたのは初めてであり、世界的に見ても、日本の絵本の歴史と多様性を本展ほどの規模において体系的かつ包括的に紹介した例は、ほとんどないものと思われる。10月25日には一日がかりの記念シンポジウム「日本の絵本：連続性と変化」が開かれ、日本、米国、欧州から作家、装丁家、学者・研究者、その他、一般の美術愛好家ら約100名が集まった。

なお、同図書館本館が五番街と42丁目が交差するマンハッタンの中心部に位置しているという地理的条件に加え、入場料も無料ということで、ニューヨークの広範な層の市民が展示会場を訪れた結果、合計で8万3千人近くの観客を動員する成果を収めたことは特筆すべきである。また、ニューヨーク・タイムズ紙、ウォールストリート・ジャーナル紙、ヴィレッジ・ヴォイス紙

といった当地を代表する新聞はもちろん、朝日新聞などの邦字メディアにも、好意的な批評記事や紹介記事がしばしば図版入りで掲載された。

(2) 日本文化に触れる機会の少ない地方都市での、展示・公演事業、映画上映会等の巡回実施

・和紙レクチャー・デモンストレーション (2006年9月11日～17日)

若手和紙職人2名を日本から招聘し、映像を用いた和紙の製作過程のレクチャー及び、紙漉きの実演を実施。日頃日本文化に触れる機会が限られているアイダホ州ボイジー、モンタナ州ヘレナ、コロラド州デンバーといった地方都市を中心に巡回した。各会場で予定を上回る観客が集まり(4都市合計650名)、アンケートに回答した観客の93%が好意的な評価を示した。本事業に対し、地元テレビ局3社、新聞4社から取材があり、ツアーの様子がロサンゼルスローカルテレビ局に取り上げられ、専門家へのインタビューも交えた特集として土曜夜のゴールデンタイムに約15分間にわたり放送された。

4. 市民・草の根交流の促進

(1) 市民・草の根交流を充実させるための、双方向的交流事業や、教育を通じた相手国理解促進事業の支援

・NPOフェローシップ

日本の非営利セクターに従事する中堅スタッフを、米国のNPOに派遣しマネージメントに関する中・長期研修の機会を提供する事業。平成18年度は4名を派遣したが、フェローおよび受入機関のスーパーバイザーからは、100%の肯定的評価を得た。また前年度までに帰国したNPOフェローが、一般公募助成事業の日米間のコーディネーターをつとめるなど波及効果は高い。

5. 事業実施における考慮事項等

(1) 各地の諸団体、専門家等との連携・協力による現地事情に即した効果的な事業の実施

・日米草の根交流コーディネーター派遣 (JOI) プログラム

平成18年度は第5期コーディネーターとして3名をフロリダ、ウエスト・バージニア、アラバマに派遣した。今年度に活躍した第3期から第5期のコーディネーターは、学校でのプレゼンテーション、教師を対象としたワークショップ、国際交流フェスティバル等、多様なプログラムを実施した。各コーディネーターのプレゼンテーション対象者は最大で48,600人以上にも上り、地方有力紙、TV等に45件の記事が掲載されるなど派遣地域でのインパクトは非常に高かった。

(2) 在外公館、学術機関や文化施設・機関、各地の友好団体や日系人、在留邦人等との連携・協力による効果的な事業の実施

・ニューヨーク日米センター企画開発事業 (CGPNY SIPs: CGPNY Self-initiated Projects)

本事業は、日米センターの既存のネットワーク (安倍フェロー、グラント

	<p>イー、各財団・教育研究機関・公館関係者など) を活用し、時宜にかなった課題をテーマに小規模セミナー等を実施することで、日米の研究者、実務家、各関係者をつなぐ新たなネットワークを拡大することを目的としている。ニューヨークのみではなく、米国南部諸都市での事業展開に努めており、実施済み計17回の事業のうち7回の事業をニューオリンズ、メンフィス、ナッシュビル、アトランタにて実施しているが、これらはすべて他機関との共催事業となっており、第11回～第13回事業は全米日米協会連合会、経団連、在米大主催の「スピーカー・キャラバン」に参画したもの。</p> <p>最新2007年2月の第17回事業はワシントンDCのNPO「CEPEX」との共催で世界銀行の上級アドバイザーを講師にむかえナッシュビルのバンダービルト大学で実施するなど、新たな連携・協力関係の構築に成果を上げた。</p>
--	--

No.38 メキシコ

大項目	国別
中項目	11 メキシコ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育、日本研究・知的交流分野における専門家間のネットワーク構築・強化及び将来の日墨関係を支える人材の育成 ・質の高い文化芸術交流事業を通じた多様な日本文化の紹介 ・映画、テレビ番組、出版物等の媒体の活用を通じた波及効果の高い事業の実施 ・中米・カリブ地域も視野に入れた各種事業の巡回実施や、スペイン語圏に向けた広報活動の活性
業務実績	<p>中米・カリブ地域で最大の国土と人口を有し、同地域で唯一の基金海外事務所所在国である同国との相互理解を一層深めるため、質の高い造形芸術、舞台芸術、メディア文化等、各種文化芸術交流事業を効果的に実施するとともに、在外公館等と連携し、各種事業の巡回実施を図った。18年度は特に、第2回日墨文化サミットの実施や中南米日本研究協会の設立などを通じて、今後の人的交流の基盤整備に力を入れた。</p> <p>中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育、日本研究・知的交流分野における専門家間のネットワーク構築・強化及び将来の日墨関係を支える人材の育成</p> <p>（1）日本語教育機関の支援及び人材育成の支援を通じた日本語教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外日本語教育ネットワーク形成助成 <ul style="list-style-type: none"> メキシコの日本語教師への研修および教師間のネットワークを強化するため、メキシコ日本語教師会が毎年1回開催するメキシコ日本語シンポジウムに助成を行い、日本からの講師招聘費および地方からの参加者の交通費を支援した。 このシンポジウムにはメキシコ全国から100名余りの日本語教師が参加したが、これは全国の教師の半数以上に上る。国土の広いメキシコにおいてはこれだけの教師が集まる機会はこのシンポジウムの他にはなく、日頃が行いがたい情報交換や教師会活動を通じた連携を図る上で貴重な機会となった。また、メキシコ国内においては教師研修の場も数少ないことから、日本の大学で日本語教育について研究実践する教授による講義を受けられる唯一の機会という意味でも、日本語教育にかかわる人材育成のために有意義な事業となった。なお、本助成事業なしでは、日本からの講師招聘および地方からの参加者を集めることが不可能であり、その必要性は大きい。

業務実績

(2) 中米での日本研究・知的交流の状況調査の実施、及び日本研究を充実させるための日本研究者の招へい

・中南米日本研究協会の設立

2003年から2005年にかけて実施した中南米スペイン語圏日本研究調査の結果、中南米における日本研究をより一層発展させるためには、中南米の日本研究者や研究機関の連携、協力体制を強化し、知識、情報の交流を拡大して研究レベルの向上や各研究・教育機関における日本研究の基盤強化を目指すことが重要であるとの結論に至った。

こうした問題意識を共有する研究者の活動を支援することにより、日本研究者と研究機関の連携強化を目指すため、平成17年度にメキシコ国立自治大学とエル・コレヒオ・デ・メヒコそれぞれの機関と共催で2件のセミナーを実施。機関同士のネットワークを構築しそれぞれの長所を活かして補完し合う体勢を築き、中南米全体における日本研究全体の発展を目指す必要があるとの認識を、中南米各地の日本研究者、日本研究機関とも共有した。

以上の経緯を踏まえて、2007年3月にメトロポリタン自治大学、メキシコ国立自治大学、エル・コレヒオ・デ・メヒコと共同で、中南米各地から20名弱の研究者を集めてシンポジウムを開催。幅広い日本研究者間の連携の更なる強化を図るとともに、その場において、今後のネットワーク構築のため、単なる日本研究者個人参加による学会ではなく、日本研究機関同士のネットワークを目指すための機関として、中南米日本研究協会（**Academia Iberoamericana de Estudios sobre Japón**）の設立が合意された。同協会は今後隔年のシンポジウム開催やワークショップの開催、ホームページの作成、研究会報誌の発行、高等中等教育機関の学生に向けた日本理解のための本の出版、客員教授の受け入れ等の活動を行っていく予定。

本件は当地日本研究機関と当事務所との中期的な取り組みの成果であり、同協会を通してこれらの活動への支援を続けていくことで、中南米の幅広い層の日本理解の促進が期待される。

(3) 日墨間の幅広い交流の可能性を模索する知的交流事業の実施

・第2回日墨文化サミット

日墨経済連携協定の発効により両国関係が重要な節目を迎える中、この好機を活かして、経済分野のみならず文化交流を含めた幅広い分野で交流を促進し、バランスのとれた形で二国間関係を緊密化させるため、2005年9月にメキシコにおいて開催された第1回日墨文化サミットに引き続き、第2回目のサミットを2006年7月に石川県金沢市において開催。日本側9名、メキシコからも同じく9名の有識者が参加し、今回は特にグローバル化の流れの中での日墨両国の果たしていく役割、また両国の文化交流の意味と展望について、幅広い意見交換が行われた。

同サミット1日目には、中村記念美術館旧中村邸において参加者による討

論会を実施したが、地元の有力新聞各紙によって大きく取り上げられたこともあり、2日目に金沢 21 世紀美術館で実施した「グローバル化時代における伝統と現代」というテーマでの公開シンポジウムは、約 200 席の会場が満員となるほど盛況であった。

日墨両国での 2 度の同サミット実施の結果、両国の文化交流に対する関心が高まり、今後の両国間での文化交流のあり方について、参加者から様々な具体的な提案が出されるなど、今後の中長期的な文化交流戦略の基盤を築くことができた。

2. 効果的な文化芸術交流の実施

(1) 質の高い文化芸術交流事業を通じた多様な日本文化の紹介

・海外巡回展「Out of ordinary/extraordinary」展

国際的に活躍する日本の写真家 11 名の作品からなる現代写真展「Out of ordinary/extraordinary」展を、メキシコシティおよびメキシコ第 2 の都市であるグアダハラハラの郊外にあるサポパン市の 2 都市で開催した。

メキシコシティではメキシコの代表的写真美術館であるセントロ・デ・ラ・イマヘンを会場として、入場者数約 9,000 名を動員したほか、新聞、雑誌、計 7 紙で取り上げられた。サポパンにおいても関心は高く、入場者は約 7,300 名に上り、新聞 3 紙で紹介された。

両会場におけるアンケート調査の結果では、90%の観客から展示内容に満足との回答が得られ、また来場者の年齢層は 30 代までで大半が占められていた。この現代写真展は延べ 1 万数千名の入場者を集め、新聞等のメディアでも大きく取上げられるなど、現代日本美術の一面を紹介する芸術事業として十分な成果を上げた。

(2) 文化、芸術分野の専門家の派遣及び招へいによる日墨間の交流の促進

・東京芸術見本市専門家招聘事業

2007 年 3 月に東京で開催された東京芸術見本市に、メキシコの有力な芸術フェスティバル、文化施設の責任者計 2 名を招聘し、日本の多様な舞台芸術の紹介と舞台芸術関係者との交流を図った。

招聘者は芸術見本市の関係事業を中心として精力的に日本の舞台芸術公演の視察や情報交流の場に参加し、日本の舞台芸術を取り巻く状況や多くの日本の公演団についての情報を得ることとなった。また、見本市の中でメキシコの舞台芸術に関するレクチャーも行った。

帰国した 2 名の関係者は日本の舞台芸術に対する関心を高め、本年または来年に自らが関係するフェスティバルなどにおいて日本からの公演を実施することを企画しており、今後日本の舞台芸術がメキシコで紹介される成果につながる事が十分期待できる。

(3) 映画、テレビ番組、出版物等の媒体の活用を通じた波及効果の高い事業

の実施

・海外日本映画祭「新藤兼人監督特集」

メキシコにおいて幅広い層に親しまれる最も身近な文化・娯楽である映画という媒体を利用して、一般観客層の日本文化理解を促進するべく、新藤兼人監督作品の特集上映を2006年7月に国立シネマテークと共催で実施した。

メキシコでは1960年代に紹介されて以降、これまでほとんど新藤監督の映画作品は上映されていないこともあり、黒澤明や溝口健二といった監督と比べると知名度が低かったものと思われるが、結果としては延べ1,200名を超える観客が入場し、会場における平均入場率も約80%と高い実績をあげた。世界各国の名画を定期的に上映する施設として評価され、報道関係者や映画関係者との繋がりを有す国立シネマテークと前年に引き続き日本映画祭を共催することで、観客動員面での成果ばかりでなく、有力メディアに取り上げてもらうといった広報面での成果を得ることができた。

3. 事業実施における考慮事項等

(1) 中米・カリブ地域も視野に入れた各種事業の巡回実施や、スペイン語圏に向けた広報活動の活性

・ホームページ「Arte en Japon」の開設

中南米のスペイン語圏では日本の芸術に関する最新の状況についての情報が極めて少ない。このため、文化芸術に関心を持つスペイン語圏の市民層の、日本の芸術に対する関心を高めるとともに、各芸術分野の専門家が日本の芸術紹介事業を企画する上で役立つような情報をスペイン語で提供することにより日本文化紹介事業の実施促進に貢献することを目指し、日本の芸術に関する情報発信の場としてホームページ「Arte en Japon」を開設した。ホームページでは、美術、舞台芸術、映画の各分野に関して、日本における最新の動向や、これらについての情報を得られるホームページの紹介などの記事を掲載している。今後は日本の文学作品の紹介や各地で開催される日本の芸術に関する催しの情報なども含め、情報発信のさらなる拡充を図る。

No.39 ブラジル

大項目	国別
中項目	12 ブラジル
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等における日本語教育・日本研究の充実 ・ 大型芸術祭等に合わせた文化芸術交流と地方での事業の展開 ・ 2008年の「日伯交流年」に向けた準備の開始 ・ 日系人の対日関心・理解を高める事業の実施及び日系人が関与し広く裨益する国際親善事業の支援 ・ 人的ネットワークを活用した現地の大規模な文化行事への参加等、効果的な文化紹介事業の推進 ・ 在外公館等との連携・協力による効果的な事業の実施、特に、日本文化紹介や日本語教育関係事業の地方都市への展開と協力ネットワークの形成
業務実績	<p>南米で最大の国土・人口を有するとともに、世界最大の日系社会を有し、同地域で唯一の基金海外事務所所在国である同国との相互理解を一層深めるため、在外公館、各種関連団体との連携・協議を緊密に行い、文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築に努めるとともに、出版物等のメディアや文化備品の貸し出し等を通じ、より多くの人々への効果的な文化紹介事業を進めた。</p> <p style="text-align: center;">中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 大学等における日本語教育・日本研究の充実</p> <p>(1) 外国語としての日本語教育の展開を一層促進するための教授法の普及、教材の開発及び日本語教師の支援等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基金日本文化センター専任講師の活用 <p style="padding-left: 2em;">日本からの日本語教育専門家派遣の終了後、サンパウロ日本文化センターの専任講師2名の活躍により、教師研修会や学会を通じて、最新の教授法、教材活用法を指導するとともに、ブラジル独自の教材開発への協力を行った。また、日本語教師を対象とするメールマガジンも定期的に送付し、日本語教育相談業務を推進するとともに、各機関の日本語講座のカリキュラム策定などを支援した。</p> <p>(2) 日本語教育・日本研究を充実させるための研究者間のネットワーク形成・拡大の支援、多様な分野での共同研究、会議及び知的交流事業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本思想に関する第一回討論会（西洋と東洋の出会いー京都学派の遺したもの）」 <p style="padding-left: 2em;">有志の教授数名の日本思想研究者グループが数年前に結成され、これまでサンパウロ日本文化センターも会場場所提供等の協力を行ってきた。17年度は外部聴講者を呼び、同グループによる複数回の集中講座を実施したが、18</p>

年度は日本より仏教哲学専門の教授を招聘して、同教授を含む計8名にて本格的な講演を行い、サンパウロ州だけでなく他州からも参加があるなど、多くの参加者から好評を得た。

2. 大型芸術祭等に合わせた文化芸術交流と地方での事業の展開

(1) 主要都市における大型芸術祭等での、伝統文化と現代文化の双方に配慮しつつ質の高い芸術交流事業の実施。それ以外の地域における参加・体験型事業の実施や映画上映、文化備品貸出などの積極的な実施

・日本紹介のための文化人派遣：文学

詩人吉増剛造及び夫人のマリリア・コルボットの詩の朗読、パフォーマンス、映画上映会、写真展といった構成による複合性が観客、マスコミから注目され、様々な切口を設けることができた。派遣時期がブラジル文学界を代表する詩人アロルド・デ・カンポスの追悼3周年事業と一致したことで、吉増剛造氏と以前から交流を持った同詩人へのオマージュとなったことも評価された。アロルド・デ・カンポス史料館での朗読パフォーマンスには多くの文化人が駆けつけた。また、パラチ国際文学祭、第4回ブックスプリングフェア（サンパウロ）と派遣時期が重なり、それらの事業に受け入れてもらったことから注目度が更に高まった。

(2) 翻訳・出版等のメディアを活用した効果的な事業の実施

・出版・翻訳協力 日本文学のポルトガル語訳等

書下ろし作品「JAPOPOP」（平成18年度出版協力対象図書）は現在基金本部及び外務省の海外向け文化政策の重大項目であるポップ・カルチャーに焦点をあてた作品であるが、ブラジル国内での日本文化の普及史としても価値の高い図書として評価される。

・テレビ番組交流促進

長年、州政府管轄の文化教育テレビ局との番組交流促進を続けてきたが、今年度から民間放送Bandテレビ局を対象と提携を結び、視聴者数を増加することとした。番組選択にも関与し、サンパウロ日本文化センター関連事業（「食文化シリーズ」など）にあわせた番組の放映により、文化事業の波及効果を倍増する戦略を整えることとした。

3. 事業実施における考慮事項等

(1) 2008年の「日伯交流年」に向けた準備の開始

・東京芸術見本市参加へのブラジルから文化事業専門家の派遣

ブラジル最有力文化機関3団体から3名を派遣したことにより、基金本部事業の受入れのみならず、サンパウロ日本文化センターが企画・実施する案件への協力等においても現地側の意欲を高めることができ、更なる連携体制を強化する上で多大の効果を得られた。

(2) 日系人の対日関心・理解を高める事業の実施及び日系人が関与し広く裨

益する国際親善事業の支援

・日本研究フェローシップ

家庭環境の変化は各国共通の課題であり、その中で一人親家庭の自立と支援をテーマとしている日系人研究者に、現状を把握し今後につなげてもらうため、訪日の機会を提供した。同調査結果をもとに、帰国後ブラジルで発表を行ってもらい、家庭内及び外部からの対応策を考えるための場を提供する予定（同発表会ではもう1名訪日した日系人研究者（中世文学専攻）にも調フェローシップの成果を発表してもらう予定）。

(3) 人的ネットワークを活用した現地の大規模な文化行事への参加等、効果的な文化紹介事業の推進

・第27回サンパウロ・ビエンナーレへの日本人作家の参加

国別参加型を廃止したサンパウロ・ビエンナーレだが、それでも日本から作家2名を招待した。作品が注目を浴びて、ビエンナーレ開催後も他地方に作品が巡回するといった同国際展創立以来初の出来事を記録、地方都市における日本現代美術紹介を実施することができた。

(4) 在外公館等との連携・協力による効果的な事業の実施、特に、日本文化紹介や日本語教育関係事業の地方都市への展開と協力ネットワークの形成

・元フェロー等の人材、文化備品等資源の活用

サンパウロ近郊在住の日本文化専門家、元フェローを在外公館主催事業の文化講演会、各種ワークショップを実施するために積極的に派遣した。また、サンパウロ日本文化センター所有の文化備品の活用により、本部主催事業並みの展示事業を実施することに成功した。

・各種在外事業の地方展開

音楽リサイタル、ダンス公演などの各種在外事業を積極的に行った。特に、サンパウロ日本文化センター企画事業が州政府文化事業促進プログラムに採用される等の場合もあり、効果的な地方への事業展開につながった。

・カラオケ日本語学習キャラバン（サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリア、マナウス、レシフェ、クリチバ）

各地の在外公館および現地機関の協力を得て、6都市において、ブラジルで日本語学習者の大半を占める中・高・大学生を対象とする「カラオケ日本語学習キャラバン 2007」（通算第2回目）を開催した。前回の影響から特に地方大会では大きな盛り上がりを見せ、アニメやマンガ、J-POP といった日本の若者文化に関心をもつ人達に新たな日本の楽曲や日本語学習の機会を提供した。イベント構成は前回同様①日本で若者に人気のアーティストを紹介するDVDコンサート、②人気の楽曲を用いた日本語学習体験コーナー、③日本の歌カラオケコンテスト、の3部から成る。③のカラオケコンテストでは、地区大会の優秀者計14組16名が全伯大会に参加（内1名欠場）、500名の観衆を前に熱唱を披露して、日本語学習の楽しさをアピールするようなパフォーマンスを披露した。

No.40 英国

大項目	国別
中項目	13 英国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化の紹介 ・より多くの市民が参加することが出来るワークショップや、日本文化に関するレクチャーなどを伴った市民参加型の事業を実施 ・日本関係図書翻訳・出版事業への協力 ・情報提供、講師派遣、研究者の派遣・招へいによる日本語教育に対する支援 ・拠点的な機関や、中心的な学会への支援を通じた日本研究の促進 ・在外公館等との連携強化、ロンドン以外の地方における事業の実施
業務実績	<p>「2005年日・EU市民交流年」のモメンタムも活かしつつ、質の高い芸術交流事業や市民参加型の文化事業の実施、対日理解の基盤をなす日本語教育、日本研究の支援、知的交流事業等の実施を通じて、我が国と多くの関心、課題を共有する同国との相互理解を一層深めるため、事業を実施した。</p> <p>特に、特に、「2005年日・EU市民交流年（2005年1月～12月）」を契機として高まった市民間の対話や相互理解の機運をふまえ、それらを更に深める事業に重点を置き、英国全土に広がる対日関心や多様なレベルでの日英文化交流の芽を絶やさぬよう、特に地方での事業展開や伝統文化と現代文化のバランス等に留意した。</p> <p>1. 中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 質の高い芸術交流事業と市民参加型文化事業の実施</p> <p>(1) 伝統文化と現代文化を含めた、総合的な日本文化を紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外公演主催 コンドルズ「Jupiter: Conquest of the Galaxy」 <p>日本の若年層を中心に人気を博しているパフォーマンス集団・コンドルズの欧州巡回公演はロンドンで幕を開けた。2007年1月12日～14日の3日間、サドラーズ・ウェルズ劇場の小劇場にて3回公演を行ったところ、180席の会場の平均入場率は93%、毎回ほぼ満席となった。コンドルズの公演はダンス、コント、映画などがめまぐるしく入れ替わり、奇抜で捉えどころのない世界に戸惑う観客も少数いたが、舞台が進むにつれ笑いを誘うようになり、最後は大喝采を浴びていた。また公演団がBBCラジオ放送に出演したことも集客にもつながったと見られる。観客に対して行ったアンケート調査の結果「非常に良かった」または「良かった」という回答が合計86%もあり、喜劇に目の肥えた英国人にも受け入れられたといえる。また当地では現代舞踊にコントや映像を組み合わせるといった取り組みはほとんどないため、今回の公演を通じて、日本には既定の枠にとらわれない柔軟な芸術形態があることをアピールすることもできた。メディアのレビューは合計5件あり、全国紙の評価は若干手厳しかったものの、多数の公演が日々上</p>

演されているロンドンにあっては、注目され評が出ることであり、また他のレビューにおいては概ね好意的に評価されていた。

(2) より多くの市民が参加することが出来るワークショップや、日本文化に関するレクチャーなどを伴った市民参加型の事業の実施

- ・ロンドン事務所主催セミナー「Will Japanese Contemporary Arts Sweep Across the World? Galleries, Artists and the Market (日本美術は世界市場を席卷するか)」

日本の若手作家の育成と国内での現代美術の市場形成に取り組んできた日本を代表する現代美術ギャラリスト、小山登美夫氏をメインゲストに迎え、氏の戦略ならびに日本の現代美術の将来について美術市場の観点から話し合うセミナーを開催した。英国の美術専門誌編集者が司会を務め、現地在住の日本人アーティスト2名ならびに英国人ギャラリストもパネリストとして参加し、日本の現代美術を日英双方の視点から話し合う機会となった。終了後のアンケート調査によれば全体の75%が本事業を評価。また現代美術のサポート団体等の協力を得て告知を行った結果、参加者の71%が基金の事業に初めて参加したと回答しており、基金の事業を広く認知してもらうことに貢献するとともにネットワークの拡大にもつなげることができた。

(3) 日本関係図書の翻訳・出版事業への協力

- ・出版協力(書き下ろし)「Japanese Popular Prints」

この書籍は、主として江戸時代以降、市民の生活に密着していた木版画を紹介するとともに、後継者不足により衰退している日本の伝統的木版画技術を克明に記録したものである。カラー写真を多用して作品を紹介することによって一般にも親しみやすい内容となっている。この本の出版記念講演会をロンドン事務所主催で実施した。著者のレベッカ・ソルター氏が「100編の詩と花札」という題で講演を行い、最近日本で行った版画家への取材の様子などを紹介した。また当地の美術史専門家であるモデレーターを介し、会場と活発な意見交換を行った。

2. 日本語教育・日本研究への支援

(1) 情報提供、講師派遣、研究者の派遣・招へいなどを行うことによる日本語教育の支援

- ・日本語教育専門家・ジュニア専門家派遣事業(本部事業)

日本語分野では、英国における日本語教育の自律的発展を促すよう「教師に対するサポート」と「学習者に対するサポート」の両方の観点から事業を実施しており、これらの企画・立案及び事業の実施にあたり日本語教育派遣専門家とジュニア専門家が専門的立場で参画している。

まず、教師に対するサポートとしては、派遣専門家が講師となつて行なう同国の日本語教師を対象とした研修会(Refresher course/英国日本語教

育学会との共催セミナーへの出講)や、教材開発・情報提供事業などがある。教材開発事業の一環として、平成18年度には中等教育修了試験(GCSE)のシラバスに対応した教材「Chikara」を開発し、事務所のウェブサイト上で公開した(18年度内に一部完成、残りは19年度へ継続する)。この事業は、現場の授業に即した教材を当事務所が提供して授業のレベルアップを図ると同時に、「Chikara」を媒介として教師間で情報交流・共有の機運を高めることも狙いのひとつにしている。

学習者に対するサポートとしては、スピーチコンテスト(大学生向けと中等教育向けの2種類実施)を実施し、そのコンセプトの検討や審査を派遣専門家が担当している。また、今年度は新規事業として、基金ロンドン事務所を会場にした「日本語で学ぶ日本文化講座」をジュニア専門家を中心として新規開講し、初級・中級学習者に比べて学習機会が必ずしも豊富ではない上級学習者のニーズに応えた(民営の語学学校では、学習希望者が定員に満たずに開講できないケースがある)。

また、これ以外にも、日本語の新規導入校を拡大すべくLanguage ShowやHead Startなどのプロモーション事業も実施しており、そのなかでテイスター・レッスン(お試し授業)や日本語の特質についてのレクチャーを専門家が提供することにより、学習者増に向けた活動にも寄与している。

(2) 拠点的な機関や、中心的な学会への支援を通じた日本研究の促進

・日本研究リサーチ・会議等助成「英国日本研究協会総会2006」

英国における日本研究を維持発展させる観点から、英国日本研究協会による年次の研究発表大会及び総会を支援した。英国内の日本研究者のみならず、欧米諸国や日本からも複数の研究者の参加があり、発表及び議論を通じて分野や所属を超えた研究者間の交流が深まった。また今回は日本研究支援に関する英国の政策や高等教育機関の運営をめぐる最近の動向などについて参加者が自由に意見を交換するオープン・フォーラムも行われ、日本研究関係者のネットワーク強化に寄与した。

3. 幅広い分野における日英間の対話の促進

(1) 学術研究機関や市民団体による知的交流事業の実施

・知的交流会議助成 国際会議「占領と撤退：日本、欧州、パレスチナ、イラク」(グラスゴー大学)

英国スコットランド地方のグラスゴー大学が主催で、2006年5月に3日間の会議を開催。日英を含む7カ国から研究者が参加し、紛争後の占領及び撤退というテーマについて、政治・法律・経済・歴史の各方面から検証するというもので、具体的にはイラク及びパレスチナの状況を第二次世界大戦後の日本及びドイツのそれと比較する手法で議論が展開した。参加者は大学、私立研究機関、政府団体、NPOなど多岐にわたっており、異なる専門分野の研究者間で活発な意見交換が行われ、テーマを複合的に検証

することができたということに対する参加者の評価は高かった。本件が開催されたのはイラクの戦後処理が世界的な関心事となっているタイミングであり、時宜性の高い事業であった。会議の成果は今後出版される見通しであり、更なる波及効果が期待される。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 在外公館等との連携強化、ロンドン以外の地方における事業の実施

・海外日本映画祭主催「Move Over, Ozu」

現代日本の家族像を描いた6作品（「ハッシュュ!」「カナリア」「ゆれる」「笑う蛙」「ニンゲン合格」「空中庭園」）を特集として組み、ロンドン及び地方4都市（ブリストル、エジンバラ、シェフィールド、ベルファスト）にて巡回上映を行った。「Move Over, Ozu」というタイトルは、当地では家族像を扱った日本映画というと小津安二郎監督作品に代表される1950年代の映画のイメージが強いことから、現代の家族像を通じて日本社会の一端を紹介するという本映画祭の趣旨を体現したものである。良質な日本映画が紹介される機会がほとんどない地方都市において、定期的に日本映画紹介事業を継続実施していることに対する関係者の評価は高く、またこれまで開催時期が毎年1～3月と固定していたこともあり、上映団体のみならず観客からも、毎年恒例のイベントとして認知されつつある。更に今年度は、これまで基金事業実績が皆無に近かったベルファスト（北アイルランド）を加えることができた。本映画祭については、地方の情報誌も含めると13件のメディア報道があった。

(2) 欧州在住の日本専門家を中東地域に派遣する事業への協力

・在欧日本専門家中東・北アフリカ派遣プログラム

19年度から本格的な実施に備え、英国内在住で派遣し得る専門家のリスト作成を進めた。

No.41 ドイツ

大項目	国別
中項目	14 ドイツ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が親しみを覚える現代文化から古典文化にわたる幅広い日本文化の紹介 ・日本語教師のネットワーク化や各種研修等を通じた日本語教育の支援 ・研究者の招へいや派遣、セミナー支援等を通じた日本研究、知的交流の支援 ・日独両国の共通課題を軸にした、有識者による知的交流の充実 ・文化の地方分権、旧西独・東独間の事情の違いを踏まえた、現地文化交流機関との連携強化 ・ドイツ在住の有能な若手邦人芸術家等とや在外公館との協力による効果的な事業の実施
業務実績	<p>「日本におけるドイツ年（2005年4月～2006年3月）」や「2005年日・EU市民交流年（2005年1月～12月）」等を通じて培われた日独交流のモメンタムも活かしつつ、我が国と多くの関心と課題を共有する同国の対日関心をより一層活性化させ、相互理解を一層深めるため、事業を実施した。</p> <p>特に、両大型文化交流事業を契機として高まった市民間の対話や相互理解の機運をふまえ、それらを更に深める事業に重点を置いた。</p> <p>1. 中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. ドイツの若年層の関心にも配慮した日本文化紹介事業の実施</p> <p>(1) 若年が親しみを覚える魅力的な現代文化の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「クーゲルブリッツ展」(在外事業) (2006年9月8日～10月27日) <p>「日本におけるドイツ年」の一環として東京で展示された後、ベルリン(2カ所)、エアランゲン、シュトゥットガルトおよび当館で紹介された日独コミックアート展。日独のマンガ、コミック、イラストレーションの分野で活躍するアーティスト集団 MOGA MOBO (ベルリン) とノウノウハウ (東京) の、計9名の芸術家によるコラボレーション・プロジェクト。本展は、2002年に知り合って以来互いに日本とドイツを行き来し、共同でコンセプトを開発し、1つのストーリーと作品に仕上げたものであり、9名のアーティスト各々の作品の陳列ではないのが特徴。また、期間中は学校訪問やケルン独日協会会員向けの特別ガイダンスを数回行なった。オープニング出席者は約120名、総入場者数は約2,000名で、多数の好意的な反響を得た。小グループで訪れる高校生等、若年層の来館者が目立った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリヤ・マコト+ドイツ人若手ジャズアーティスト ジャズ公演 (在外事業) (2006年7月16日) <p>本公演は、サッカーW杯に合わせ開催されたケルン市の文化プログラムの一つであるケルン音楽高等学院主催の「Cologne Jazz Night」フェス</p>

ティバルの一環として行った。「World comes in」が同フェスティバルテーマであったこともあり、国際的に様々な音楽シーンで活躍しているジャズピアニストのクリヤ・マコトとドイツの著名な若手ジャズ奏者のディートマ・フーア（ベース）、イェンス・デュッペ（ドラム）、ニコラス・シミオン（サクソ）のコラボレーションによるジャズ公演を、**Jazz am Rhein** 協会と共催で開催した。公演の質の高さだけでなく、アーティスト同士の交流という観点からも好評を得た。

(2) 日本の古典芸能の紹介

- ・出雲國大原神主神楽保存会公演（在外事業）（2006年5月27日～6月6日）

島根県に伝わる神楽の中でも最も古いとされている出雲國大原神主神楽の公演を実施した。ケルン日本文化会館での公演を挟みドレスデン音楽祭、マルクトオーバードルフ国際宗教音楽祭に参加。日本の伝統芸能としての神楽を国際的な音楽祭に参加することにより、ドイツを始め多くの欧州市民に紹介した。公演前には「神楽」の由来と神道儀式における位置づけについての解説を加え、観客の理解を深めるよう務めた。特にマルクトオーバードルフ宗教音楽祭では事前の報道が功を奏し、多数の観客が集まった。公演の報道は他のグループに比して大きく扱われた。

2. 日本語事業分野における教師のネットワーク化促進

(1) 日本語教師のネットワーク化促進、日本語教師向け各種研修の実施

- ・海外日本語教育ネットワーク形成助成（助成）（日本語教師会研修会）

学習者層別にドイツ語圏大学日本語教育研究会（2007年3月2～4日、チュービンゲン、参加者数約40人）、ドイツ語圏中等教育日本語教師会（2006年10月27～29日、シュパイアー、参加者数約25人）、ドイツVHS(市民大学)日本語講師の会（2007年3月23日～25、ヘレンベルク、参加者数約50人）の3教師会があることがドイツの特徴である。各会主催の研修会は毎年開催されており、内容の充実や現地人教師の参加者数の増加が見られる。通常は個別に活動している日本語教師間のネットワークの核として重要性が極めて高く、基金による助成の意味は大きい。

- ・日本語教師研修会（在外事業）（2007年2月11～12日、ベルリン、ベルリン日独センターとの共催）

様々な機関で日本語を教える日本人教師、現地人教師19人が参加。ケルン日本文化会館に配置されている日本語教育専門家が中心となり、教授法や教材の紹介、参加者の所属する機関における問題の聴取等を行った。これまで詳しい実態を把握できていなかった旧東独地域の日本語教師を対象としたセミナーを開催する事により、同地域の情報を得るとともに、ネットワーク構築の機会を得ることができた。

・日本語教育専門家の派遣

ドイツ語圏における日本語普及の拠点としてケルン日本文化会館に日本語教育専門家を派遣し、ドイツ語圏の日本語教育の現状調査、日本語教育に関する情報提供、教師研修、日本語教師ネットワーク支援等のアドバイザー業務を行うとともに、同会館日本語講座の企画、運営、授業等の日本語直接指導を行った。

3. 研究者の招へいや派遣、セミナー支援等を通じた日本研究、知的交流の支援

(1) 日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援および知的交流

・日本研究フェローOB懇談会 (2006年9月15日)

国際交流基金フェロー経験者等のネットワークの強化や今後の更なる日本研究及び知的交流振興に向けた協力の基盤をつくることを目的に、日本研究フェローOB懇談会を開催した。同会には20名強の日本研究者が出席し、相互に研究活動状況を紹介しあい、ドイツ各州で進められる大学制度改革に関する情報・意見交換を行うなど、日本研究者間の連携を強める好機となった。更に、独立行政法人化以降の国際交流基金の日本研究・知的交流分野の事業方針、関係機関への期待等について理解を広める機会としても有効な事業となった。

・日本研究客員教授派遣 (JF ボランティア) (2006年10月1日～2007年2月28日)

中尾光延教授をヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学 (フランクフルト) に派遣し、同教授は、日本文学・文化に関する授業やゼミならびに修士論文指導にあたった。同大学日本研究所では、非常勤講師ポストの漸減等により、十分な教育・研究体制を維持することができない厳しい状況が続く一方、とかく比較の対照とされやすい中国研究が内外から厚い支援を得て急成長していることに危機感をもっていた。本件客員教授派遣事業により、日本研究分野においても多様化しつつある学生側のニーズを汲み上げ、応えることが可能となった。加えて、同大学における日本研究を日本は重視し、力強く支援していることを大学当局に印象付けるという、研究所側の最大の期待に応えることもできた。

(2) 日独両国の共通課題を軸にした、有識者による知的交流の充実

・2006年から開始したベルリン日独センターとの連携関係のもと、初の共催事業として丸山真男翻訳ワークショップ (2006年9月20日) ならびに国際シンポジウム「民主主義の諸相」 (2006年9月21日～22日) を開催した。日、独、韓国、東欧そしてイスラム圏を含む、いわゆる民主主義後発の6カ国間で、民主主義の前提条件、グローバル化がもたらす影響、ならびに民主主義化の過程における宗教の役割等についての比較対照と課題の考察が行われた。政治、法学から哲学、人文科学に及ぶ多分野から議

論に参加した有識者の出身国は9カ国に及び、彼らが一堂に会しての議論は、文字通り民主主義の「諸相」を提示するものであった。複数年度にわたる「民主主義シリーズ」としての取り組みの第1回として実施したため、広い題提起と深い議論は、第2回以降に発展継承されることとなった。報告及び議論の内容は報告書として編集・出版された。

また、ベルリン日独センターにおける以下のシンポジウムに企画開発型助成による支援を行った。

- ・「建築・社会学・芸術・哲学の関連でみる空間論 - 日本と西洋の比較」(2006年10月19日～20日)

欧州と日本における都市空間に関する知覚と認識を相互に理解しあい、新たな都市計画及び建築の可能性を共に論考する試み。社会学、文学、芸術、哲学にわたる幅広い観点から共通の課題・解決策等を考えるプロセスがとられたため、大変興味深い議論が展開された。

- ・「日本とドイツにおける移民問題」(2006年11月23日)

高齢化・少子化により外国人受入について国レベルの議論が始まったばかりの日本、一方、比較的長い移民の歴史があるが、現在、移民の社会問題をめぐり移民・外国人政策の転換を迫られているドイツ。シンポジウムでは両国の抱える移民問題を経済的ならびに社会的視点から検証・分析し、問題の解決に向けた議論が交わされた。

- ・日本研究リサーチ・会議助成 ライプチヒ大学東アジア研究所 (2007年2月26日～27日)

ライプチヒ大学日本学科がコーネル大学、東京外国語大学とともに主導する日独米の共同研究プロジェクト《日本近現代思想史を書き直す!》の初期段階にあたる国際研究会議を支援した。日本現代史思想を国際的な空間において再度考察し、書き直していくための共同研究プロジェクト。従来の日本思想史の主要テーマに加え、これまであまり論じてこられなかったジェンダーやマイノリティー等のテーマにも注目して新たな視点で歴史を振り返り、イデオロギー等から解放された日本近現代思想史のリライトを試みるもの。

本件会議では、京都学派を含む近現代の思想から現代日本の消費文化にいたるまでの研究報告をとおして、日本の近現代思想史における「国家」及び「国民性」の構築ならびにその虚構性について議論が展開された。

本3カ国共同研究プロジェクトは、既に数回の打ち合わせ会議を経て順調に始動しているものの、国際研究会議としては初めての開催であり、その船出にふさわしい深い問題提起に満ちた有意義な議論が行われた。長期にわたる本プロジェクトを円滑に進める上で、ライプチヒ大学が担った重要な役割は明瞭であり、同大学日本学科が中長期的課題とする「カルチュラルスタディーズとしての日本研究の重点化計画」の具体的な事業として、

記念すべき成果であると言える。旧東独地域における数少ない拠点の一つである同大学のプロジェクトを支援することにより、その基盤整備に寄与したという点においても本事業の意義は大きい。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 現地文化交流機関との連携強化

- ・成瀬巳喜男監督特集（2006年11月2日～2007年2月22日（ケルン）、巡回上映は平成19年度も継続）

成瀬巳喜男監督の32作品の特集上映を当館で行い、当館が日頃から密接な協力関係を築いているドイツ各地およびオーストリア、スイスの映画博物館等、計7か所にて巡回上映した。ケルンの入場者数は約1,700名に上り、アンケート調査でも極めて高い評価を得た。

(2) ドイツ在住の若手邦人芸術家等と協力した事業

- ・在外事業「日独造形美術作家の対話展」（2006年6月2日～7月28日、11月3日～2007年1月19日）

「対話展（Dialogausstellung）」と題する日独作家の二人展を90年代中頃から年2回実施している。18年度前半は、オランダ在住の佐藤恵子の大規模なインスタレーションおよび日本やカナダでも活躍中の若手写真家・Marco Bohrによる、「風景」を共通テーマにしたアート・コラボレーションを実施し、後半は、共に若手の写真家・塚本徹也とGotz Diergartenによる展覧会を開催した。

いずれのオープニングにも約100名が出席し、期間中は1日平均約40名が来館した。両展について新聞で大きく報道され、美術評論家からも高い評価を得た。

No.42 フランス

大項目	国別
中項目	15 フランス
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ日本文化会館での文化事業の充実、特に、有識者や若年層等のニーズに応じた先駆的企画による文化芸術事業の実施及び芸術家の交流の促進 ・日本語教師のネットワーク形成支援等による日本語教育の質の向上及び日本語学習者支援 ・ネットワーク支援の強化や研究者の交流等を通じた日本研究の促進、及び学術研究機関、シンクタンク等と連携した知的交流の促進 ・フランスのみならず欧州全体を視野に入れたパリ日本文化会館からの日本文化の発信 ・総領事館、各地の日仏協会、フランス在住の邦人芸術家等と連携した地方での事業展開 ・フランス在住の邦人芸術家等との協力
業務実績	<p>相互の文化・伝統に対する関心と尊敬を共有し、また、文化を外交の柱としているフランスとの相互理解を一層深めるため、現代文化を含む総合的な日本文化紹介、日本語教育・日本研究支援の充実、広範な知的交流の促進を中心に、事業を実施した。事業の内容については、日本の文化、芸術の多様性と豊かさを紹介することや、日仏、日欧の文化・芸術面での共同作業に資することを目指した。</p> <p>特に、「2005年日・EU市民交流年（2005年1月～12月）」を契機として高まった市民間の対話や相互理解の機運をふまえ、それらを更に深める事業に重点を置いた。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px 0;"> <p>1. 中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> </div> <p>1. 多様な現代文化を含む、総合的な日本文化紹介事業の推進</p> <p>(1) パリ日本文化会館での文化事業の充実、特に、有識者や若年層等のニーズに応じた先駆的企画による文化芸術事業の実施及び芸術家の交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「型紙展」（2006年10月19日～2007年1月20日） <p>日本における型紙の歴史と、着物をはじめとする型染めの技法を示すと共に、西洋においてどのような形で応用され、どんな分野でどのような作品が生まれたのかを複合的に展示したもの。浮世絵がヨーロッパに与えた影響（ジャポニズム）については広く知られているが、今回は「型紙」を切り口とすることで、極めてユニークかつ興味深い内容となった。また、型紙そのものや活用例の展示で型紙についての理解を深め、さらに、国別の展示によって「型紙」の影響が欧州各国でどのような形に発展したかを対比的に紹介した。こうした工夫もあって、入場者数は、ほぼ目標通りの14,986名を数え、最終日には1日当たりではここ5年で最高の1,062人を記</p>

録した他、仏語版カタログは過去最高の1,627部が売れ、完売となった。また、「ル・フィガロ」紙に計14回、「ル・モンド」紙に計10回と、フランスの各主要新聞に写真入りで記事が掲載されたのを始め、テレビ、ラジオ、雑誌等で数多く採り上げられた。まさに型紙研究者等の有識者や、デザインを志す学生等若年層のニーズに応える先駆的企画であった。

2. 日本語教育・日本研究の支援

(1) 日本語教師のネットワーク形成支援等による日本語教育の質の向上及び日本語学習者支援

・「欧州日本語教師研修会」(2006年7月10日～14日、アルザス・欧州日本学研究所との共催事業)

日仏交流を進めるためにフランス東部アルザス地方に設立された公的機関アルザス欧州日本学研究所(CEEJA)との共催で実施した現職教師向けの日本語教育法に関する研修会。フランス、イタリア、ドイツ、スイス、スペイン、ハンガリーの欧州各国から総勢21名の受講者を集め、ほぼ1週間にわたって教育法に関する研修会を合宿形式で行なった。講師陣は在欧基金事務所に派遣されている日本語教育専門家4名のほか、日本から日本語国際センターの主任講師も参加した。最新の日本語教育の最新のメソッドを紹介するとともに、各国日本語教師間の情報交流・ネットワーク形成の機会となった。

3. 分野・対象地域共に広範な領域を対象とした知的交流の促進

(1) ネットワーク支援の強化や研究者の交流等を通じた日本研究の促進、及び学術研究機関、シンクタンク等と連携した知的交流の促進

・セミナー「文化のグローバリゼーションとアジアの役割」(2006年3月15日～16日、パリ政治学院との共催)

パリ政治学院国際研究所(CERI)にて3月15日、パリ日本文化会館にて3月16日に、それぞれ英仏の同時通訳付きで行った国際間セミナー。「ジャパン・クール」の名で定着した感のある日本のソフト・パワーの中でも、とりわけフランスをはじめとする欧州各国の若年層に圧倒的な人気を誇る日本のマンガを中心に、日本文化のグローバル化と今後アジアが果たすべき役割を、日本、韓国、フランス、ドイツ、イタリア、ベルギーそして米国から発言者を招いて考察した。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 欧州全体を視野に入れたパリ日本文化会館からの日本文化の発信

・「Performing Arts Japan for Europe (PAJ Europe)」プログラムの実施(2007年1月～2008年6月の事業につき、2006年10月末締切りで募集し、2007年1月に採否を通知)

昨年開始したPAJ欧州（日本の公演団やアーティストの公演や共同制作を計画している欧州の劇場やフェスティバルが申請する助成プログラムであり、欧州の舞台芸術の専門家によるスクリーニングを経て、採否が決定される）の更なる進展を図った。本プログラムにおいては、パリ日本文化会館が事務局の役割を担いつつ、申請書募集や本プログラムのためのアドバイザー委嘱、採否通知とその後の採用者との連絡などにおいて、欧州の各基金海外事務所が緊密に連携している。また、IETM (Informal European Theatre Meeting) 等の組織や、欧州各国に広く舞台芸術のネットワークを有するアドバイザーの協力もあって、本プログラムの関係者への周知を一層進めた。応募件数は8か国より20件あり、内採用件数はベルギーのクンステン・フェスティバル招聘作品など12件であった。

(2) 総領事館、各地の日仏協会、フランス在住の邦人芸術家等と連携した地方での事業展開

・「柔道専門家・山下泰裕氏によるフランス3都市巡回講演及び実技指導」(2007年2月4日～10日、フランス柔道連盟との共催)

1週間をかけて、マルセイユ、パリ、ボルドーの3都市を巡った本事業は、フランス柔道連盟の全面的な協力の下、実技、講演会に計2,500人以上の参加者を得るなど、大きな成果をあげた。海外において柔道の基本を最も忠実に継承すると自負するフランスにおいて、柔道人口はフランス柔道連盟に登録しているだけで56万人と、スポーツの中でサッカー、テニスに次ぐ第3位の従事者人口を擁することもあり、本事業はメディアでも盛んに報道され、特に、地方都市で話題を集めた。

(3) フランス在住の邦人芸術家等との協力

・在欧日本専門家中東・北アフリカ派遣プログラム (2007年2月)

在アルジェリア日本大使館からの要請により、アルジェリア国立交響楽団での指導及びコンサート指揮のため、フランス在住の指揮者・矢崎彦太郎氏及び演奏者2名を、航空賃、保険料及び謝金を支弁することにより、アルジェに派遣した。同国ではテレビ・ラジオを始め、マスコミに絶賛されるなど大成功に終わった由であり、フランス在住の芸術家を活用した効果的な事業となった。

No.43 イタリア

大項目	国別
中項目	16 イタリア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化に加えて、若者が親しみを覚える現代文化の積極的な紹介 ・ イタリア国内の国際芸術祭や映画祭等、現地文化機関との連携による質の高い芸術交流事業の実施 ・ 日本語教師のネットワーク形成支援等による日本語教育の質の向上及び日本語学習者支援 ・ ネットワーク支援の強化や研究者の交流等を通じた日本研究の促進 ・ 広範な分野における専門家、文化人等による日伊対話と日本理解の促進 ・ 都市国家の伝統に根差した地域文化の歴史的独自性を踏まえ、在外公館や現地機関と連携した地方での事業実施の強化
業務実績	<p>「イタリアにおける日本年」、「日本におけるイタリア年」、「2005年日・EU市民交流年（2005年1月～12月）」等を通じ培われた日伊交流のモメンタムを活かしつつ、我が国と多くの関心と課題を共有する同国との相互理解を一層深めるため、更には日伊が共に共通課題に取り組んだり、共同で新たな芸術を創作するような事業を特に支援することを目的に事業を実施した。</p> <p>特に、「2005年日・EU市民交流年（2005年1月～12月）」を契機として高まった市民間の対話や相互理解の機運をふまえ、それらを更に深める事業に重点を置いた。</p> <p>1. 中期計画(国別計画)、年度計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 現代の日本文化に関する理解の促進と質の高い芸術交流事業の実施</p> <p>(1) 伝統的日本文化に加え、現代日本文化に関する理解を深める事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンドルズ公演（2007年1月23日） ローマ市アウデトリウムにて、現代ダンスグループのコンドルズの公演を開催した。約300名の来場者で会場は満席となり、開演直前まで残席の確認の電話がやまないほどの人気であった。観客は、若い層が多く、現代的なパフォーマンスに好意的な反応であった。 ・ 座敷舞／歌舞伎絵展（2006年9月9日～10月18日） 吉村文氏による座敷舞公演を行うとともに、国立劇場所蔵の歌舞伎絵作品約40点を展示する歌舞伎絵展を実施。北斎漫画などの貴重な文献資料、舞台上で使用される楽器類、衣装、かつら、様々な小道具なども展示した。 <p>(2) イタリア国内の国際芸術祭や映画祭等、現地文化機関との連携による質の高い芸術交流事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第10回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展」（2006年9月6日-11月19日） ヴェネチア市で開催された、第10回ビエンナーレ建築展において、建築家藤森照信氏の作品と同氏を中心とする路上観察学会の活動を紹介

し、好評を博した。日本館入場者は約6万人で、イタリアの主要紙はもとより、インターナショナルヘラルドトリビューンなど国際紙やイタリアの有力紙、建築雑誌が、日本館展示について大きく紙面を割き、第1面や表紙に日本館展示作品を掲載するなどしたメディアも多かった。授賞式では、日本館について、印象に残る館として特に言及されるなど、きわめて高い評価を受けた。展覧会終了後も、建築インテリア雑誌を中心に、今なお藤森氏の建築に関する特集が続いており、大きなインパクトをもつ展示となった。

2. 教育段階や学習者のレベルに応じた適切な日本語教育支援と日本研究支援の充実

(1) 日本語教師のネットワーク形成支援等による日本語教育の質の向上及び日本語学習者支援

・ローマ日本文化会館日本語講座

ローマ日本文化会館日本語講座の充実を図るべく、これまでの昼間中心のコースに加え、平日夜、土曜日午前に主に社会人を対象とした入門コースを開設するとともに、こうしたコースについては年2回の開講とするなどして受講者への便宜を図るとともに、受講者数の拡大と多様なニーズに対応できるコースづくりを目指した。

・ロンバルディア州中等教育日本語教師セミナー（2006年6月14日、2007年2月7日）／アルザス欧州日本語教師研修（2007年7月）

イタリア北部のロンバルディア州において2004年より始まった高校の課外授業における日本語教育を支援するため、日本語教育にあたっている教師のスキルアップとネットワーク強化を目指し、セミナーを開催した。また、この高校日本語プロジェクトのコースコーディネータを今年から実施された欧州日本語教師研修に優先的に派遣するなどして、このプロジェクトへの協力を行った。

(2) ネットワーク支援の強化や研究者の交流等を通じた日本研究、及び日伊間の有識者や各界専門家等による対話の促進

・現代アジアセミナー（2006年10月～2007年3月）

ミラノ国立大学現代アジア研究センターとの共催で、計13回にわたり日本を中心とする現代アジアに関する研究者・学生向けセミナーを開催した。日本研究者のみならず、東アジアをはじめ他のアジア地域の研究者にも資する内容とし、研究者間のネットワーク強化・交流促進をはかることを目的とした。

3. 広範な分野における専門家、文化人等による日伊対話と日本理解の促進

(1) 日伊両国が共通して抱える問題等をはじめ、広範な分野における対話の促進

- ・ヴァリニャーノ神父没後 400 年記念国際シンポジウム (2006 年 10 月 27、28 日)

カリキエティ財団主催の国際シンポジウムに関し、日本から 4 名の研究者を招聘し、シンポジウムの開催に協力した。シンポジウムでは、イタリアを中心に、広範な分野の研究者が集まり、天正少年使節の派遣に尽力し、日伊交流にも大きな功績を残したヴァリニャーノ神父の業績に関して、単なるキリスト教布教史を超え、歴史学、文化交流史学など様々な視点から検討を行った。シンポジウムは、イタリア主要紙もとりあげるなど、注目を集めた。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 都市国家の伝統に根差した地域文化の歴史的独自性を踏まえ、在外公館や現地機関と連携した地方での事業実施の強化

- ・素浄瑠璃公演 (ボローニャ・ヴェネツィア 2006 年 10 月、助成事業)
- ・楮の恵み展 (ファブリアーノ、ブスト 2006 年 4 月～7 月)

同国には、地方にも、日本に深い関心をもち、催し物を企画する能力をもつ文化団体や日伊友好団体、大学が存在するが、独自に日本からアーティストを招くのは、情報や資金面で容易でない。こうした団体に情報の提供と若干の資金的協力を行うことにより、公演を実現し、地方においても生の日本文化に触れる機会を設けた。また、会館で実施した展覧会を地方の博物館、文化団体と協力し、積極的に地方に展開することに努めた。

(2) 「2005年日・EU市民交流年」を契機として高まった市民間の対話や相互理解の機運をふまえ、それらを更に深める事業

- ・茶道シンポジウム (2006年5月11日～12日)

チェントロ裏千家 (裏千家淡交会ローマ協会) との共催で、ヨーロッパにおける茶の湯の受容に関するシンポジウムを実施し、欧州各国からパネリストを招き、それぞれの茶の湯の受容の状況に関するディスカッションを行うとともに、日本からの参加者と欧州諸国からの参加者とのあいだで交流を深める機会を設けた。

No.44 ロシア

大項目	国別
中項目	17 ロシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するための質の高い芸術交流事業の推進 ・ 日本語能力試験実施地の拡大、ネットワーク化の推進による日本語教師支援及び各地の拠点大学への青年教師派遣等による日本語教育促進 ・ 日本研究拠点機関を始めとする大学・大学院等の日本研究者の育成を目的とした日本研究支援の充実及び知的交流の促進 ・ 大きな波及効果を期待できる出版・映像交流の促進 ・ 現地機関との協力による効果的な事業の実施 ・ モスクワ、サンクトペテルブルクのような大都市のみならず、極東地域をはじめとするロシア各地における事業実施 ・ N I S 諸国も視野に入れた日本語事業等の実施
業務実績	<p>文化交流を通じた相互理解の増進が平和条約の締結を含む日露両国関係全般の改善に果たす大きな役割を踏まえつつ、相互理解を一層深めるために事業を実施した。</p> <p>1. 中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 総合的な日本文化紹介事業の推進</p> <p>(1) 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するための質の高い芸術交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「茂山狂言」ロシア公演の実施（2007年3月24日～30日） <p>狂言大蔵流の名家として400年の伝統を持つ茂山家より、茂山千之丞氏をはじめとする4名の狂言方を招いてモスクワ、サンクトペテルブルグの2都市でそれぞれ2公演を実施した。公演実施にあたっては日本の古典芸能に予備知識のない層に狂言の魅力をアピールすること、若者や子供たちにも体験を通して日本の古典芸能に親しんでもらうこと、の2点を心がけた。</p> <p>事前の宣伝が行き渡ったこともあり、モスクワ、サンクトペテルブルグとも補助席を出してもなおチケットを求める観客を収容しきれないほどの盛況であった。内容についても、解説のみならず図版・写真を多用したプログラムを作成するとともに、公演の冒頭に通訳付きのミニレクデモを行い、狂言に対する理解を十分に深めた後に演目に入る構成にした結果、字幕・吹き替えなしで狂言の魅力を理解できたと大変好評であった。また、プロの演劇人や演劇学校の子供を対象にワークショップを数回実施したところ、日本の古典芸能のワークショップは当地ではじめての試みだったこともあり、参加者から大変高い評価を得た。</p>

モスクワ公演の様子は、当地 3 大テレビネットワークのひとつである NTV のニュース番組で放送された他、NHK ニュース、毎日新聞、産経新聞でも盛況ぶりが報道された。

2. 日本研究・日本語教育の振興

(1) 日本語能力試験実施地の拡大、ネットワーク化の推進による日本語教師支援

・日本語能力試験 ノボシビルスクでの実施 (2006年12月3日)

シベリアの中心都市であるノボシビルスク市において日本語能力試験を実施し、250名近くの受験者があった。広大なシベリア地域で日本語能力試験が受験できるようになり、日本語学習のインセンティブ向上に貢献した。

・日本語教育アドバイザーによる日本語教育ネットワーク拡充

モスクワ国立大学アジア・アフリカ諸国大学へ派遣されている日本語教育アドバイザーを、ロシア国内各地域及びCIS諸国からの要請に応じてセミナー講師や弁論大会の審査員として派遣し、日本語教育のネットワーク拡充及び教育内容の向上に努めた。特に、2007年3月に極東地域においては極東地域 3 公館 (ウラジオストック、ハバロフスク、ユジノサハリンスク) の協力を得て極東6都市を廻る長期巡回セミナーを実施し、大きな成果をあげた。

(2) 日本研究者育成促進のための日本研究支援

・日本研究連続講演会の実施 (2006年4月～2007年3月の毎週水曜日、ただし、7月～8月を除く)

ロシアの代表的な日本研究機関である現代日本研究センターとの共催により一般市民向けの日本研究連続講演会を昨年度に引き続き実施した。本年度は大使館主催の地方映画祭などの地方都市での文化行事とあわせて実施し、開催地における注目度を増やすことを心がけた。ノボシビルスクなど6つの地方都市で出張講座を開催し、日頃日本に関する情報の少ない地方都市での日本理解の促進に大きな成果を挙げた。

3. 日本への関心に応えるメディア交流事業

(1) 映像交流の促進

・第40回日本映画祭の実施 (2006年11月8日～12日)

日本映画祭が第40回を迎えたことを記念して、現代日本を代表する映画監督の一人である崔洋一監督を招聘し、第40回日本映画祭を開催した。映画祭ではロシア語フィルム・ライブラリーに到着した新作3本と国際交流基金フィルムライブラリーから借り受けた3本の映画を上映した他、崔監督ミニ特集として崔作品3本をあわせて上映し、5日間で4,000人を超える観客を動員した。また、ワークショップや講演会などをあわせて実施

し、日本映画の現在の状況についてロシアの観客に理解を深めてもらうことができた。

崔監督の来莫及び映画祭に関し、当地3大ネットワークのひとつであるNTV や文化・教育テレビとして定評のある文化チャンネルなどのテレビニュース番組でとりあげられた他、イズベスチヤをはじめ多くの主要紙で大々的に報道された。

(2) 日本関係図書の翻訳・出版協力

- ・ロシア科学アカデミー出版局による石門心学の研究書Labor Ethics and Philosophy of Heart. Ishida Baigan in Japanese Intellectual Traditionの出版に協力した。

(3) 国際図書展への出展

- ・第8回non/fiction図書展への参加（2006年11月29日～12月3日）

モスクワでもっとも注目を集める図書展のひとつであるnon/fiction図書展に日本ブースを出展した。5日間の会期中、250のブースが出展され延べ30,000人が来場し、日本関係図書の最新の出版状況を紹介することができた。

4. 事業実施における考慮事項

(1) CIS諸国も視野に入れた事業の実施

- ・CIS日本語弁論大会の実施（2006年10月28日）

ロシア及びCIS諸国で実施される日本語弁論大会の優秀者25名をモスクワに招いて弁論大会を実施した。各地の予選大会を勝ち抜いてきた優秀な学習者による大会であるため、それぞれに内容の濃い、レベルの高い大会となった。またモスクワで日本語を学ぶ大学生や在留邦人などにも広報した結果、日本語弁論大会としては異例の200名を越す来場者があった。

本大会には日本行き航空券や2週間の日本滞在奨学金をはじめ多くの日系企業より協賛を得ており、オールジャパンでロシア及びCIS諸国の日本語教育を支援しているというメッセージをロシア及びCIS諸国の学習者・教師に伝え、日本側・現地側が協力しあって日本語教育を推進していく雰囲気を作る上で重要な役割を担っている。

No.45 ハンガリー

大項目	国別
中項目	18 ハンガリー
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日本文化に直接触れることの出来るワークショップ、レクチャーなど参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業の実施 ・大きな波及効果を期待できる映像交流事業の実施 ・中東欧諸国も含めた教師間のネットワーク強化による日本語教育の支援 ・機関支援や国際会議の開催支援を通じた日本研究の促進 ・中東欧諸国も視野にいたれた日本文化紹介事業の巡回
業務実績	<p>より多くのハンガリー国民が日本に対する理解と関心を深め、また、両国の相互理解が一層深まるようにするため、積極的に事業を展開した。</p> <p>特に、「2005年日・EU市民交流年（2005年1月～12月）」を契機として高まった市民間の対話や相互理解の機運をふまえ、それらを更に深める事業に重点を置いた。また、ブダペスト事務所は広域事務所として、近隣の在外公館と密接に連絡をとり、情報提供、事業の巡回実施を積極的に行った。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px 0;"> <p>1. 中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> </div> <p>1. ハンガリー国民の日本に対する関心・理解を高める日本文化紹介事業</p> <p>(1) 質の高い日本文化紹介事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外公演主催「狂言公演」（2006年6月6日～11日） <ul style="list-style-type: none"> 大藏流狂言の公演をブダペスト、デプレツェン、ベーチの3カ所で開催し、どの会場も満席の盛況となった。来場者はほとんどがハンガリー人であり、上演中は字幕を流すとともに、狂言の歴史などの解説部分は通訳を介して説明を行うことにより理解を促した。歌舞伎のような派手さはないものの、所作、台詞などの狂言独特の表現方法に感じ入り、終演後は大喝采で迎えられた。本公演は同国のほか、ルーマニア、ブルガリア、セルビアへも巡回し成功を収めた。 ・海外巡回展「日本の現代写真」展（2007年3月8日～4月19日） <ul style="list-style-type: none"> 森山大道、荒木経維など現代の写真家の作品を集めた写真展を実施した。日本の写真家としては荒木経維の名がよく知られているだけで、その他の写真家、作品はそれほど知られておらず、これほど大々的に作品を紹介できる機会は珍しい。会期中に、ハンガリー国立現代美術館のペトラニー・ジョルト館長による日本現代写真に関するレクチャーを実施し、展覧会および日本の写真芸術への理解を深めた <p>(2) 大きな波及効果を期待できる映像交流事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外日本映画祭（2006年9月28日～10月4日） <ul style="list-style-type: none"> 黒澤明、溝口健二、小津安二郎、木下恵介、今村昌平が監督した7作品により日本映画祭クラシック映画特集を実施した。現代映画に人気を集

まりがちであるが、作品の質の高さに満足を示す観客が多かった。本事業はブルガリア等、東欧諸国を巡回した。

- ・欧州フィルムライブラリー利用「フィルムクラブ」(2006年5月～2007年3月)

映画館で上映される日本映画が少なく、ビデオ、DVD等での流通も一部の作品に限られていることから、欧州フィルムライブラリー収蔵作品を利用し、月に2回、日本映画上映を実施した。これまでは「日本映画祭」として、約1週間の集中上映であったが、毎月決まった曜日に上映するという継続性を持たせるプログラムとして実施し、この方式も好評を博している。

(3) 日本関係図書翻訳・出版事業への協力

- ・翻訳・出版協力「菊と刀/菊と刀再発見」、「Japan t II」
ルース・ベネディクト『菊と刀』(森貞彦『菊と刀再発見』も併せて所収)の翻訳出版、『Japan t II』の出版に対し、翻訳費、印刷製本費について協力した。
- ・講演会「本が開く日本の扉」(2007年1月～4月)

翻訳出版協力事業のフォローアップとして、国際交流基金が翻訳・出版に関与した作品を題材に、著者、編集者による講演会を実施し、図書に対する興味の喚起、理解の深化を目指した。平成18年度には、『菊と刀』の編集者、平成17年度にブダペスト事務所が日本語版の翻訳出版に協力した『北は山、南は湖、西は道、東は川』の著者であるクラスナホルカイ・ラースロー氏の講演会をそれぞれ実施した。講演会終了後に、講師と自由に話せる機会を設けたため、参加者それぞれが持つ疑問や意見交換を直接に行うことができ、参加者は高い満足度を示した。

2. 日本語教育、日本研究支援の充実

- ### (1) 中東欧諸国も含めた教師間のネットワーク強化による日本語教育の支援、及び機関支援や国際会議の開催支援を通じた日本研究の促進

- ・日本語教育アドバイザー派遣事業

本部より派遣されている日本語教育アドバイザーがポーランド、スロベニア、セルビア、スロバキアなどの日本語教育現場に出張することにより、授業見学に基づく日本語教育上の具体的な課題の解決、教材や教授法の紹介などを実施し、日本語教育の充実を図った。

- ・日本研究・知的交流企画開発事業「ハンガリーにおける日本研究の現状」出版協力

エオトヴェシュ・ロラーンド大学が中心となり編集した論文集『ハンガリーにおける日本研究の現状』の出版に対し、印刷製本経費を支援した。この図書は、ハンガリーにおける様々な分野の日本研究者による論文集であり、現在ハンガリーで行われている日本研究の成果をまとめたもの

である。さらに、この編集作業により、研究者間でその専門領域を越える交流が発生することが期待される。

- ・日本語講座の実施（2005年10月～2006年6月、2006年9月～2007年6月）
初級者から中級までの6レベル8クラスを開講し、1コマ90分授業で年間60コマの授業を実施した。民間の語学学校等では、継続的かつ段階的に学習できる日本語教育機関が存在しないため、事務所の日本語講座が果たす役割は大きい。受講者からは高い評価を得ており、今後もこの講座で学習を続けたいとする者がほとんどである。
また、日本語学習者への講座の提供とは別に、ジュニア専門家により、講座を担当する非常勤講師に対しても、新しい教材の活用をアドバイスしたり、授業見学、授業報告にたいするフォローアップ等が行われ、その教授技能に磨きをかけるべく努力を続けている。

3. 事業実施における考慮事項

(1) 中東欧諸国も視野にいたれた日本文化紹介事業の巡回

- ・海外日本映画祭（東欧巡回）
上記1.（2）の通り、海外日本映画祭を実施したが、実施にあたってはブダペスト事務所が中心となって巡回先の各公館の日程調整や資料のとりまとめを行うことにより、円滑な巡回実施に努めた。
- ・事務所所蔵品展示事業
同事務所が所蔵する写真パネル等の作品を国内外で展示する事業を実施しているが、平成18年においては、ブルガリアにて国立美術アカデミーおよびブルガリア外務省での写真パネル展示を実施し、スロバキアにてスロバキア国立博物館にて日本人形展を実施するなど、国外への出展協力も実施している。

No.46 エジプト

大項目	国別
中項目	19 エジプト
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者との知的対話の拡大による両国の専門家間の人脈形成の促進、及び知日派の育成 ・大学・日本語教育機関等に対する日本語教育、日本研究支援の充実 ・広く一般市民を対象とした多様な日本文化紹介事業の実施 ・エジプト一国のみならず広く中東諸国にも裨益する事業の推進 ・宗教的制約等の現地事情に配慮した事業実施 ・在外公館、JICA等他の政府機関、各種関連団体との連携による効果的な事業実施
業務実績	<p>エジプトは、中東アフリカ地域唯一の海外事務所所在国であり、アラブ社会の文化・言語の共通性を背景に出版物・音楽・映像を通じて、また、周辺諸国との活発な知的交流を通じて、周辺諸国に教育や文化面で広範な影響力を保持している。このため、エジプトとの相互理解を一層深めるような事業を実施するとともに、アラブ・イスラム世界との対話の重要性を視野に入れ、エジプト一国のみならず広く中東諸国にも裨益する事業の実施に努めた。また、本年は、エジプト等中東10か国を対象とする「中東との集中的文化交流事業」と位置付けられており、下記の事業のうち、人物招聘や催し関係の事業はその一環との位置付けで行った。</p> <p>1. 中期計画（国別計画）、年度計画（国別計画）に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. わが国とエジプトとの間の知的交流の促進</p> <p>(1) 有識者との知的対話の拡大による両国の専門家間の人脈形成の促進、及び知日派の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的リーダー交流（招へい カイロ大学政経学部長） <p>エジプトの社会科学分野における日本研究振興については、同国を代表する優秀な人材が集まるカイロ大学政経学部を拠点機関として、長期的戦略を持って取り組む必要がある。平成18年度は、来日経験のなかった同大学政経学部長を日本に招聘した。政策研究大学院大学、東京大学、JETRO等の政治経済研究等機関を訪問や、日本の専門家と交流を行ったことにより、同学部が今後、日本で人脈形成を行っていく足がかりとなった。また、同学部より基金の19年度事業につき、英語の日本研究関連図書の寄贈や日本研究客員教授派遣による日本研究集中講義についての具体的な申請がなされたことから、同年度には具体的な成果につながるものと期待できる。なお、同学部長はエルバラダイ氏（国際原子力機関事務局長）の実妹であることから訪日自体が話題となり、同学部長のインタビュー記事が日本の新聞に取り上げられるなど、同国との交流に日本の関心を向けることに貢献した。</p>

2. 日本語、日本研究の支援

(1) 大学・日本語教育機関等に対する日本語教育、日本研究支援の充実

・アレキサンドリアにおける一般向け日本語講座の開講

エジプト第二の都市、アレキサンドリアにおいては、一般市民からの日本語学習に対する要望があるものの、これまでその受け皿がなかった。日本語講座開講には、教室スペースの借料経費が予算的に大きな問題であったが、今般、現地の有力実業家（在アレキサンドリア日本名誉総領事も務める人物）から、自ら経営するホテル内の施設を教室として無償提供頂けることになり、アレキサンドリアにて基金カイロ事務所が運営する日本語講座の開講が実現した。

日本語講座開講には大きな反響があり、平成19年2月の生徒募集には224名の大勢の応募者があったが、教師、教室スペースの関係から52名（26名2クラス）の受講者を受け入れることとした。今後、基金が直接に運営するこの日本語講座を足がかりにして、アレキサンドリアにおける日本文化紹介等文化交流事業の拡大も図っていききたい。

・中東日本語教育セミナー

カイロ事務所では、中東地域の日本語教師の支援、ネットワーク構築をすすめており、ここ数年毎年夏に日本から講師を招聘し、教師研修のための中東日本語教育セミナーをカイロで開催し、併せて教師会の組織化を進めている。

平成18年9月5日～6日に開催した同セミナーには10か国62名の日本語教師が集まった。内訳は、エジプトから38名、エジプト以外の国から24名（アラブ首長国連邦、イエメン、サウジアラビア、シリア、チュニジア、トルコ、バーレーン、モロッコ、ヨルダン）の日本語教師が参加した。国外からの参加者は平成16年9か国17名、平成17年8か国24名、平成18年9か国24名と年々増加している。また、エジプト国内からの参加者も増え、平成17年の全参加者43名と比較し平成18年は44%増の参加者となった。今回の参加者からも、本事業への強い支持と今後の継続への期待が表明された。

セミナーの内容については、昨年のセミナーで関心が高かった「文化をどう教えるか」をテーマに日本語教師の意見や経験談を交え、中東という文化的に日本と異質な環境での教授法について活発な意見交換がなされた。また、日本からの講師による実践的ワークショップを実施した。このセミナーは、日頃中東各国で孤立して活動している日本語教師にとって、情報交換・日本教師間のネットワーク形成や教授法のブラッシュアップの場であり、非常に有意義で充実した内容になった。

(2) エジプト側研究機関と日本側学者との交流関係・人脈形成の支援、及び人材育成を促進する。

・日本研究客員教授派遣（アインシャムス大学、カイロ大学）

エジプトにはカイロ大学文学部とアインシャムス大学外国語学部の2機関に日本研究専攻の大学院コースがあり、平成18年度はカイロ大学には聖心女子大学山田進教授、アインシャムス大学には白百合女子大学鈴木英夫教授をそれぞれ派遣した。両教授はそれぞれ約3カ月間にわたりエジプトに滞在し、日本研究専攻のエジプト人大学院生に対して、日本文化・日本文学の指導を行った。特に、アインシャムス大学は平成16年に大学院コースを発足させたものの、日本語学・日本文学の高度の指導を行える教官が未だいないため、継続的な専門家の派遣が切望されていたもので、本客員教授の派遣により、昨年度より継続して専門的指導が実現した。一方、社会科学系の日本研究については、拠点機関として位置付けたカイロ大学政経学部の学部長を上述のとおり招聘し、今後の協力・支援の端緒を開いた。

3. 広く一般市民を対象とした日本文化紹介事業

(1) 日本文化理解の普及を目指す多様な日本文化紹介事業の実施

・和太鼓公演

セネガル、スーダン、エジプトのアフリカ巡回ツアーの一環で、日本の和太鼓グループ「は・や・と」の公演を実施した。公演はカイロで唯一の民間施設で行い、ナイル川沿いの半野外劇場は、エジプト人の若者を中心に約600人の観客で膨れ上がり、立ち見も多数出る盛況を呈した。奏者は若い3人の兄弟で、一糸乱れぬ演奏のたびに観客から熱狂的な拍手が沸き起こった。同行の日本人スタッフによる舞台構成や照明効果もすばらしく、公演が終了した後も、多くの観客が舞台回りに集まり、奏者やスタッフに話しかける姿が印象的であった。

(2) 翻訳・出版及び映像交流分野の実施

・翻訳・出版協力「父と暮らせば」(井上ひさし著)

アラビア語に翻訳された日本関係図書に限られる中東において、質の高い翻訳による出版事業は、日本文化を一般に広める有効な手段の一つと位置づけられる。特に、同書の内容が広島原爆というアラブ世界における対日認識の重要な点に関わるものであり、巧みに描き出される日本人の心の動きも含め、日本紹介に果たす意義は大きい。また、翻訳者はカイロ大学文学部の若手講師であり、翻訳・出版援助を通じた研究成果等の刊行支援は、同講師のみならず、広く研究者等のインセンティブを高める効果が期待できる。更に、同書は戯曲であることから、今後、エジプト人による上演の可能性も期待したい。

(3) 多様な文化交流活動を活性化するためのボランティアの派遣

・国際交流基金ボランティア(文化交流企画運営補助)

受入機関の日本語教育振興会は、日本文化・社会の理解促進や日本・エジプト間の交流促進を目的に非営利で日本語講座を運営していることか

ら、日本に対する関心の高いエジプト人が集まる場所であるため、ボランティアにとっては最適の活動場所である。また、実質的には事務担当者として書類作成や非常勤講師および受講生への連絡等、実務的にも非常に貢献している。

4. 事業実施におきえる考慮事項等

(1) エジプト一国のみならず広く中東諸国にも裨益する事業の推進

・在欧日本専門家中東派遣

欧州在住の日本人研究者や芸術家等を中東地域に派遣する新プログラムであり、日本からの派遣と比べて経費的な節約が可能で、地理的にも近いために機動的な対応が可能である。平成18年度はトルコの大学や研究機関などの要請に基づき、オランダに研究滞在中の榎原俊洋・神戸大学助教授を派遣し、イスタンブールにおいてボアジチ大学等で3回、アンカラにおいても3回と合計6回の講演を行った。内容は、戦後の日本外交の概略から、現在の日本を取り巻く国際関係にわたり、参加者からは多くの質問が出され、活発な質疑応答が行われた。受け入れ機関から非常に高い評価を受けた。

・ヨルダンにおける日本映画祭

近隣公館との共催事業としてヨルダンにて日本映画祭を実施した。本部フィルムライブラリー（FL）より『Hana-bi』『たそがれ清兵衛』『ホテルハイビスカス』の3本、および中東FL（アラビア語字幕付）より『スウィングガールズ』の1本を上映した。本部FLから借りた分にはアラビア語字幕の電子投影を行った。映画祭の初日に日本人映画研究者による映画解説および聴衆との質疑応答を行ったほか、オープニング前日には同研究者と当該国映画関係者との懇談会を開催した。通常16ミリの上映が多い中東地域においては、35ミリ日本映画の上映への要望が高く、また、上映に際し、日本の映画関係者による解説や講演などの要望も高く、本事業ではそれらの要望に応えるものとなった。観客の途中退席はほとんどなく、関心の高さをうかがわせた。

・日本語教育アドバイザーによる教師支援

中東各国の日本語教育の規模は小さく、日本人教師や現地教師が孤軍奮闘している機関が多いため、日本からの日本語教育アドバイザーを配置するカイロ事務所に対しての期待は大きい。日頃の教師間のメールや直接対話によるカウンセリングで教師に対するサポートを実施した。また、平成18年度はチュニジア、バハレーン、カタール、UAE（アブダビ）に日本語教育アドバイザーが出張し教育現場の視察とともに日本語教師に対する助言等のアドバイスを実施し好評であった。

(2) その他：現地事情に十分配慮して事業を実施しており、宗教的制約等に起因する問題は発生しなかった。在エジプト大使館広報文化センターと

	<p>は、月2回の定期協議の他、必要に応じて随時相談・打合わせを行うなど日常的に密接な連絡体制にある。</p>
--	---